

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年7月31日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成24年8月1日から平成25年7月31日まで) 2,000億円を上限とします。 * なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)

(以下「ファンド」といいます。)

ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

なし

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

(7) 【申込期間】

平成24年8月1日から平成25年7月31日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日の翌営業日までに申込金額を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等に限るものとします。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社に

よっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

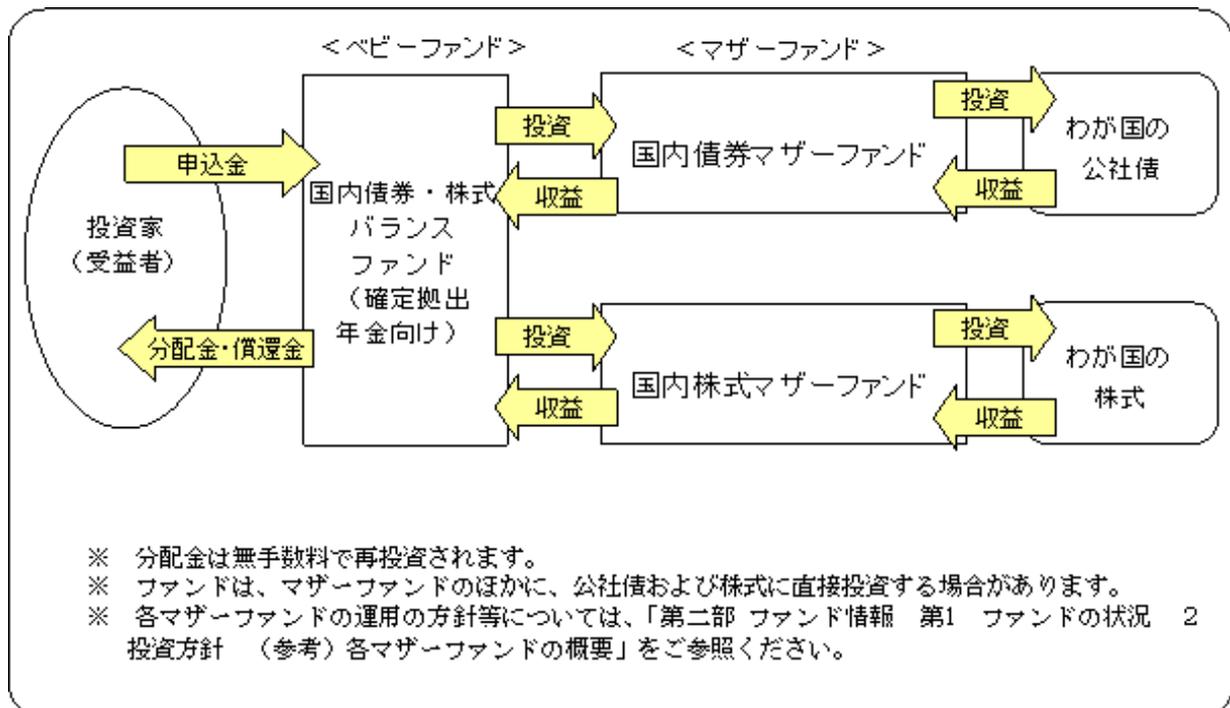
ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、2,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	
債券		欧州		T O P I X
一般	年6回 (隔月)	アジア		
公債		オセアニア		
社債	年12回 (毎月)	中南米		
その他債券	日々	中南米		
クレジット属性 ()		アフリカ	ファンド・オブ ファンズ	その他 (合成指数)
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券) 資産配分固定 型))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政

府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

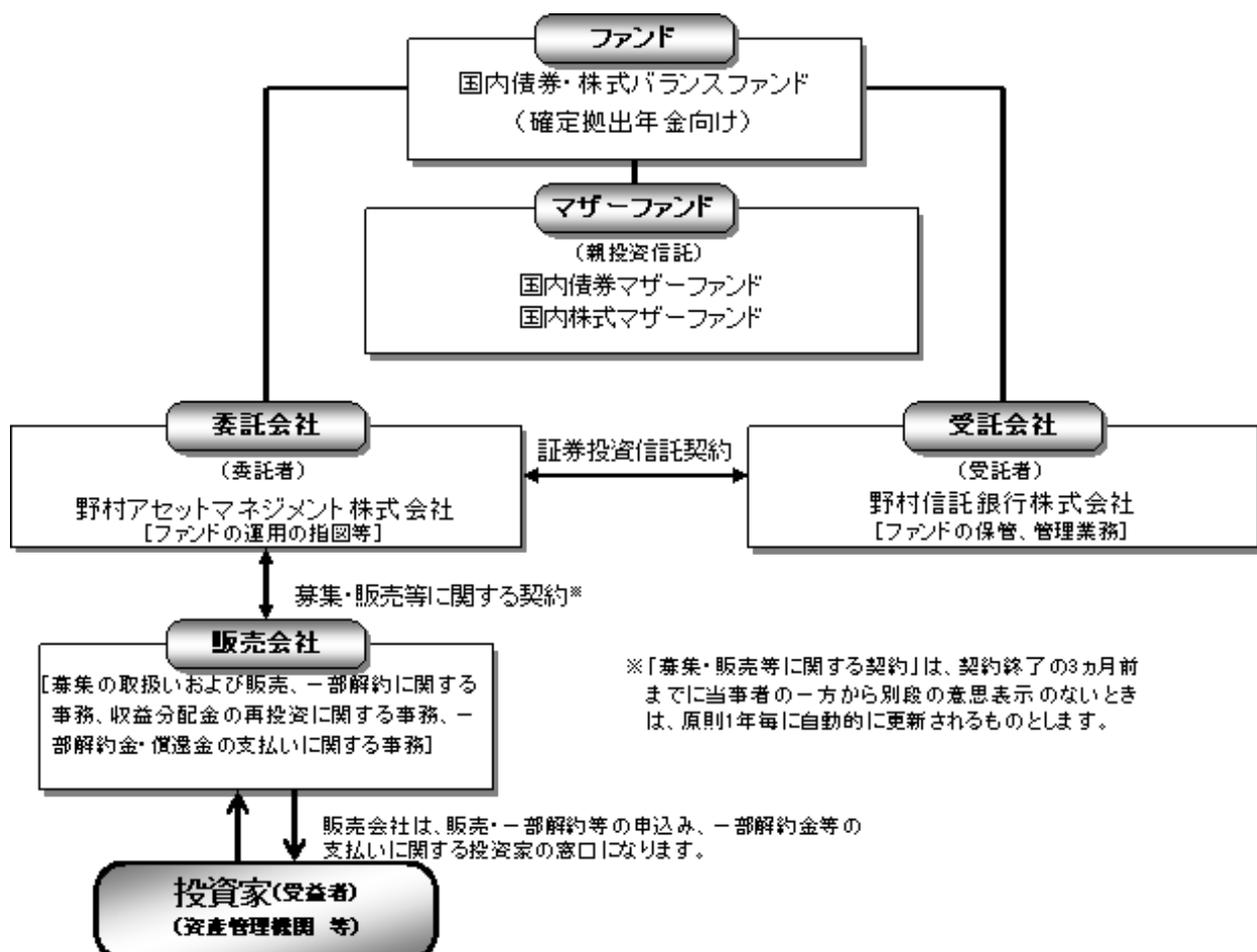
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成14年4月12日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成24年6月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成24年6月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

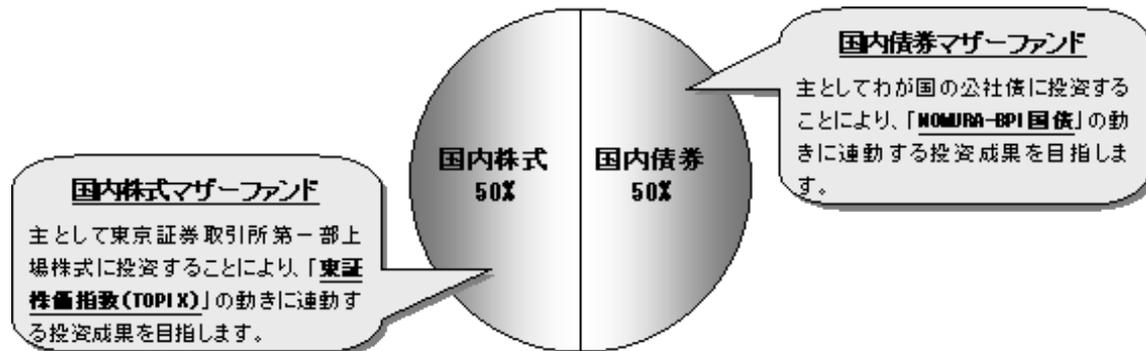
2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンの獲得を目指します。

運用にあたっては、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」の各受益証券に投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は50%：50%を基本とし、原則として3ヵ月毎にリバランスを行ないます。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドが対象とするインデックスについて

国内債券マザーファンド：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

国内株式マザーファンド：東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。

(2) 【投資対象】

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式に直接投資する場合があります。

各マザーファンドの主要投資対象

[1] 国内債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。

[2] 国内株式マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第18条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内債券マザーファンド受益証券(以下「国内債券マザーファンド」といいます。)および国内株式マザーファンド受益証券(以下「国内株式マザーファンド」といいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

2 国債証券

3 地方債証券

4 特別の法律により法人の発行する債券

5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第2号から第6号までの証券または証書の性質を有するもの
- 8 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 9 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 10 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 11 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書を「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第18条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

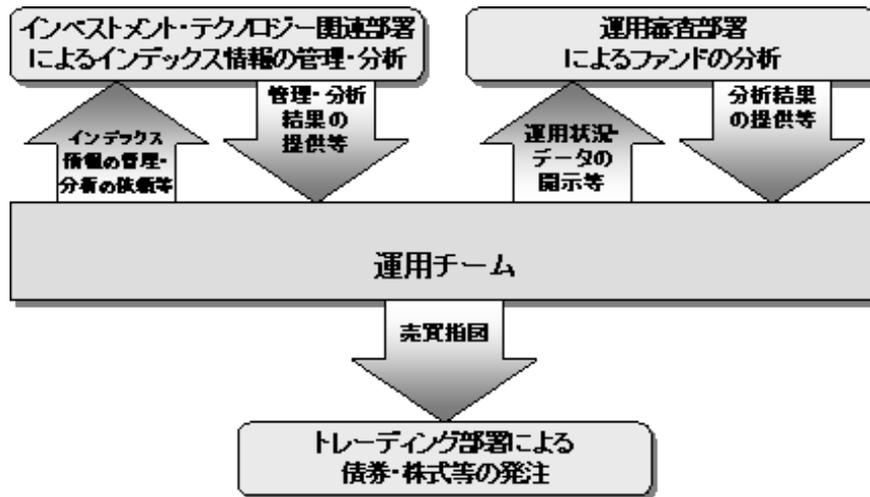
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

(3) 【運用体制】

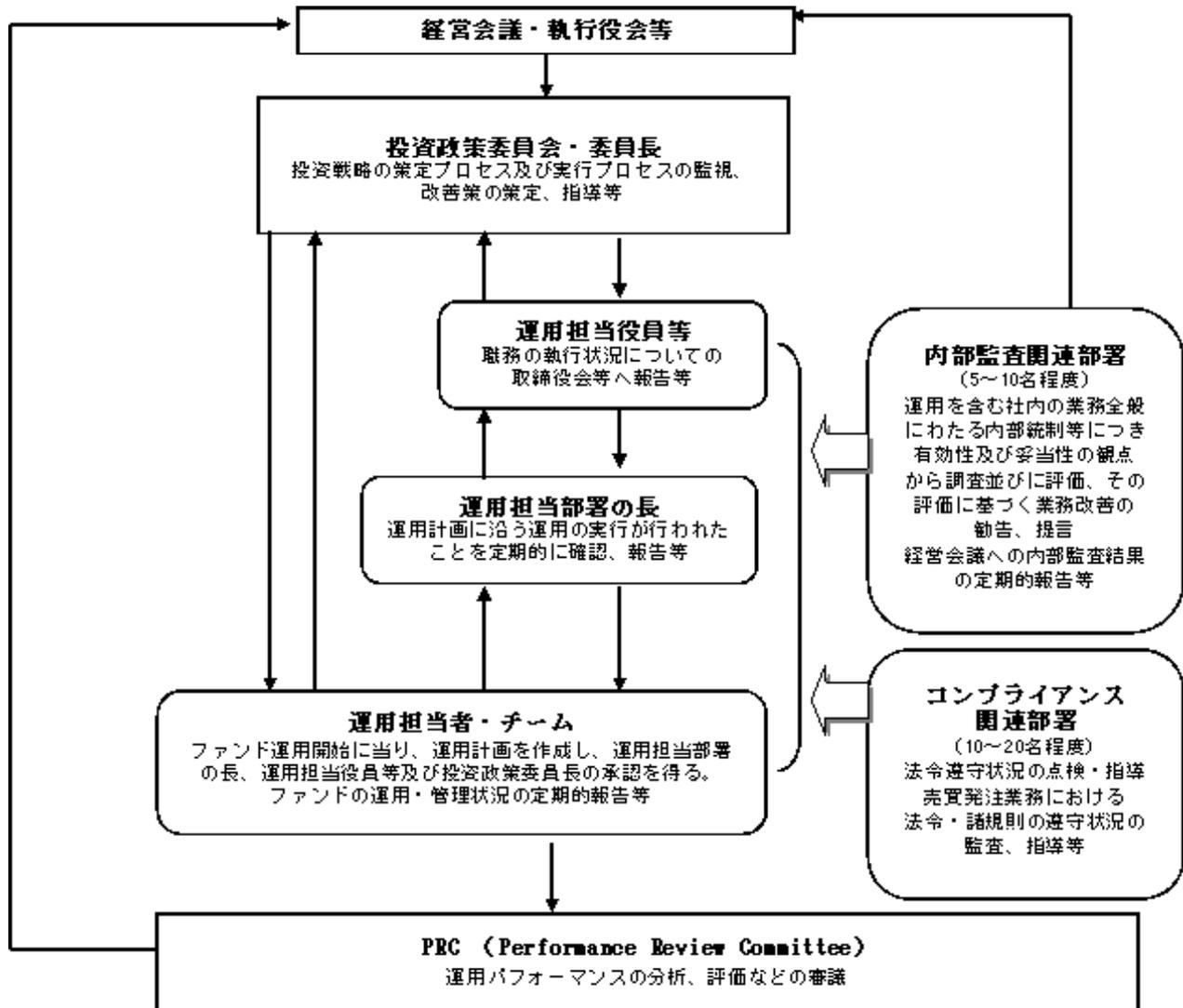
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みません。)等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびそ

の金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

() 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所における

これらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項

において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

()上記()において各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に各マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する各マザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第20条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

信用取引の指図範囲(約款第22条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第34条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)各マザーファンドの概要

(国内債券マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の国債に投資することにより、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないません。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないません。

（国内株式マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

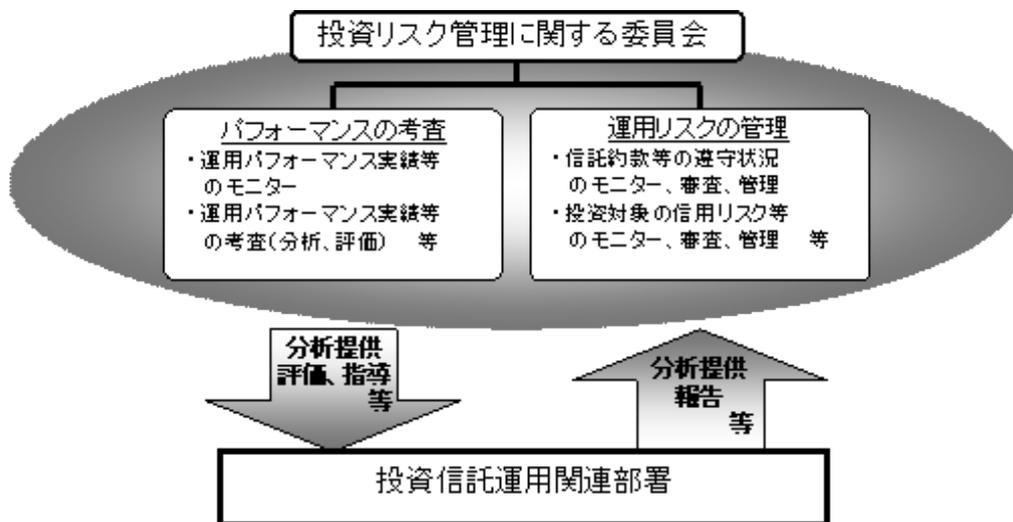
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の54.6（税抜年10,000分の52）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の22	年10,000分の25	年10,000分の5

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われません。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（国税(所得税及び復興特別所得税)7.147%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%(国税15.315%)となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

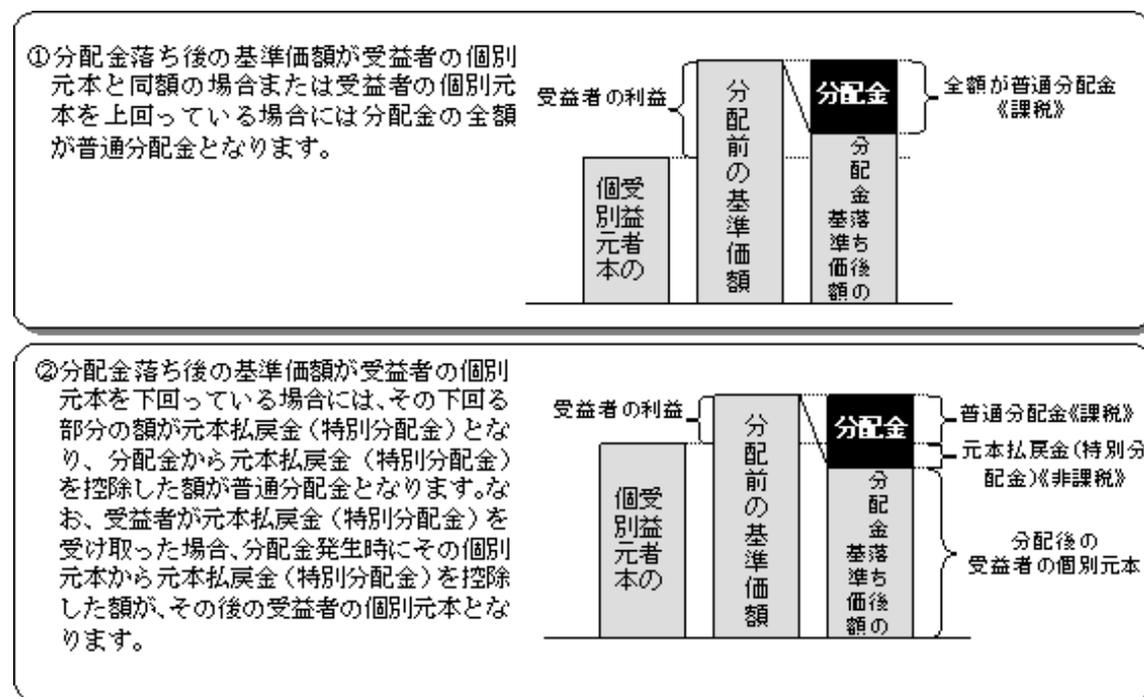
換金（解約）時および償還時の課税について

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		かかりません ¹
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	0.3% ²	
	所得税および地方税		かかりません ¹
償還時	所得税および地方税		かかりません ¹

1 確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等以外の場合は、所要の税金がかかります。詳しくは上述の「課税上の取扱い」をご覧ください。

2 基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更となる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成24年5月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	118,505,573	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		47,525	0.04
合計(純資産総額)		118,553,098	100.00

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	5,496,968,630	98.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		92,977,228	1.66
合計(純資産総額)		5,589,945,858	100.00

「国内株式マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	126,016,716,818	96.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,472,331,165	3.42
合計(純資産総額)		130,489,047,983	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 /売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2012年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	605	4,616,039,020	4,337,850,000	3.32

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	51,021,467	1.1945	60,945,143	1.1983	61,139,023	51.57
2	日本	投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	92,721,109	0.6577	60,987,247	0.6187	57,366,550	48.38

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第87回	80,000,000	101.01	80,809,600	101.01	80,812,000	0.5	2014/12/20	1.44
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第284回	75,000,000	106.71	80,039,250	106.82	80,121,000	1.7	2016/12/20	1.43
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第305回	70,000,000	105.43	73,803,800	105.77	74,044,600	1.3	2019/12/20	1.32
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第90回	70,000,000	100.54	70,378,000	100.60	70,424,200	0.3	2015/6/20	1.25
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第100回	70,000,000	100.38	70,271,600	100.55	70,387,800	0.3	2016/9/20	1.25
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第102回	70,000,000	100.31	70,222,600	100.49	70,346,500	0.3	2016/12/20	1.25
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第288回	65,000,000	107.43	69,830,800	107.57	69,925,700	1.7	2017/9/20	1.25
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第253回	63,000,000	102.02	64,272,600	101.94	64,222,830	1.6	2013/9/20	1.14
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第313回	60,000,000	104.73	62,842,800	105.09	63,059,400	1.3	2021/3/20	1.12
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第312回	60,000,000	104.05	62,434,200	104.45	62,671,200	1.2	2020/12/20	1.12
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第285回	58,000,000	106.99	62,058,840	107.09	62,114,520	1.7	2017/3/20	1.11
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第85回	60,000,000	101.39	60,837,600	101.37	60,824,400	0.7	2014/9/20	1.08
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第84回	60,000,000	101.24	60,748,200	101.22	60,733,800	0.7	2014/6/20	1.08
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第97回	60,000,000	100.85	60,512,400	101.00	60,602,400	0.4	2016/6/20	1.08
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第99回	60,000,000	100.81	60,491,400	100.98	60,588,000	0.4	2016/9/20	1.08
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第296回	55,000,000	106.78	58,730,100	107.01	58,859,900	1.5	2018/9/20	1.05
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第282回	55,000,000	106.45	58,547,500	106.54	58,600,850	1.7	2016/9/20	1.04
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第113回	50,000,000	108.33	54,168,000	109.06	54,531,500	2.1	2029/9/20	0.97
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第287回	50,000,000	108.25	54,128,000	108.35	54,176,500	1.9	2017/6/20	0.96
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第264回	52,000,000	103.27	53,702,480	103.20	53,667,120	1.5	2014/9/20	0.96
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第310回	50,000,000	102.61	51,305,000	102.99	51,499,000	1	2020/9/20	0.92
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第25回	48,000,000	107.37	51,539,040	107.15	51,433,920	4.1	2014/3/20	0.92
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第81回	50,000,000	101.28	50,641,000	101.25	50,626,000	0.8	2014/3/20	0.90
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第316回	50,000,000	100.00	50,001,500	100.00	50,000,000	0.1	2014/5/15	0.89
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第301回	45,000,000	106.89	48,102,300	107.16	48,225,600	1.5	2019/6/20	0.86
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第303回	45,000,000	106.23	47,804,400	106.56	47,952,000	1.4	2019/9/20	0.85
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第299回	45,000,000	105.50	47,478,150	105.77	47,599,200	1.3	2019/3/20	0.85
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第273回	45,000,000	104.55	47,050,200	104.58	47,061,450	1.5	2015/9/20	0.84
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第269回	45,000,000	103.36	46,514,250	103.34	46,503,000	1.3	2015/3/20	0.83
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第270回	42,000,000	103.63	43,524,600	103.64	43,529,220	1.3	2015/6/20	0.77

「国内株式マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,663,400	3,169.39	5,271,970,000	3,040.00	5,056,736,000	3.87
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,584,600	356.94	3,421,180,100	340.00	3,258,764,000	2.49
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,082,300	2,709.94	2,932,976,500	2,512.00	2,718,737,600	2.08
4	日本	株式	キヤノン	電気機器	796,900	3,458.78	2,756,302,000	3,150.00	2,510,235,000	1.92
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	961,300	2,402.51	2,309,535,900	2,289.00	2,200,415,700	1.68
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	583,000	3,554.09	2,072,038,500	3,380.00	1,970,540,000	1.51
7	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	16,285,100	117.99	1,921,637,000	115.00	1,872,786,500	1.43
8	日本	株式	ファナック	電気機器	133,600	13,293.97	1,776,075,000	13,520.00	1,806,272,000	1.38
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	503,200	3,409.02	1,715,419,000	3,275.00	1,647,980,000	1.26
10	日本	株式	三菱商事	卸売業	922,000	1,659.39	1,529,962,000	1,535.00	1,415,270,000	1.08
11	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	573,600	2,414.48	1,384,947,600	2,450.00	1,405,320,000	1.07
12	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,186	434,088.98	1,383,007,500	437,000.00	1,392,282,000	1.06
13	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,956,000	483.83	1,430,204,000	449.00	1,327,244,000	1.01
14	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	10,432	129,966.65	1,355,812,100	125,100.00	1,305,043,200	1.00
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	529,600	2,394.85	1,268,312,800	2,359.00	1,249,326,400	0.95
16	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,632,100	777.85	1,269,542,800	758.00	1,237,131,800	0.94
17	日本	株式	三井物産	卸売業	1,092,800	1,133.94	1,239,176,800	1,104.00	1,206,451,200	0.92
18	日本	株式	小松製作所	機械	626,500	2,051.32	1,285,158,000	1,878.00	1,176,567,000	0.90
19	日本	株式	三菱地所	不動産業	886,000	1,281.79	1,135,672,000	1,219.00	1,080,034,000	0.82
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	223,100	4,818.38	1,074,982,000	4,665.00	1,040,761,500	0.79
21	日本	株式	信越化学工業	化学	241,000	4,214.01	1,015,577,000	4,030.00	971,230,000	0.74
22	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,965	491,513.23	965,823,500	484,500.00	952,042,500	0.72
23	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	298,200	3,199.19	954,000,000	3,080.00	918,456,000	0.70
24	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,010,000	874.05	882,794,400	859.00	867,590,000	0.66
25	日本	株式	ソニー	電気機器	800,300	1,212.04	970,002,500	1,050.00	840,315,000	0.64
26	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	480,700	1,897.12	911,949,500	1,707.00	820,554,900	0.62
27	日本	株式	東芝	電気機器	2,701,000	317.88	858,614,000	295.00	796,795,000	0.61
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,283,000	648.83	832,460,000	617.00	791,611,000	0.60
29	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1,747	488,842.58	854,008,000	453,000.00	791,391,000	0.60
30	日本	株式	住友商事	卸売業	747,200	1,093.87	817,339,900	1,053.00	786,801,600	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.95
合計		99.95

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		98.33
合計		98.33

「国内株式マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.68
	建設業	2.31
	食料品	3.83
	繊維製品	0.90
	パルプ・紙	0.32
	化学	5.67
	医薬品	4.91
	石油・石炭製品	0.77
	ゴム製品	0.76
	ガラス・土石製品	0.98
	鉄鋼	1.66
	非鉄金属	1.09
	金属製品	0.66
	機械	4.88
	電気機器	12.67
	輸送用機器	10.32
	精密機器	1.41
	その他製品	1.43
	電気・ガス業	2.91
	陸運業	4.02
	海運業	0.38
	空運業	0.28
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	6.26
	卸売業	5.47
	小売業	4.39
	銀行業	9.05
	証券・商品先物取引業	0.98
	保険業	2.04
その他金融業	0.78	
不動産業	2.37	
サービス業	1.91	
	小計	96.57
合計		96.57

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2012年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	605	4,616,039,020	4,337,850,000	3.32

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2期 (2003年5月12日)	42	42	0.8992	0.8992
第3期 (2004年5月10日)	46	46	1.0202	1.0222
第4期 (2005年5月10日)	57	57	1.0634	1.0644
第5期 (2006年5月10日)	89	89	1.2901	1.2906
第6期 (2007年5月10日)	114	114	1.3203	1.3208
第7期 (2008年5月12日)	113	113	1.1859	1.1864
第8期 (2009年5月11日)	97	97	1.0091	1.0091
第9期 (2010年5月10日)	122	122	1.0551	1.0556
第10期 (2011年5月10日)	120	120	1.0277	1.0282
第11期 (2012年5月10日)	122	122	0.9968	0.9973
2011年5月末日	119		1.0169	
6月末日	123		1.0253	
7月末日	123		1.0219	
8月末日	119		0.9808	
9月末日	121		0.9817	
10月末日	122		0.9821	
11月末日	119		0.9590	
12月末日	118		0.9624	
2012年1月末日	119		0.9803	
2月末日	126		1.0327	
3月末日	130		1.0499	
4月末日	126		1.0206	
5月末日	118		0.9685	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第2期	0.0000 円
第3期	0.0020 円
第4期	0.0010 円
第5期	0.0005 円
第6期	0.0005 円
第7期	0.0005 円
第8期	0.0000 円
第9期	0.0005 円
第10期	0.0005 円
第11期	0.0005 円

【収益率の推移】

期	収益率
第2期	11.4 %
第3期	13.7 %
第4期	4.3 %
第5期	21.4 %
第6期	2.4 %
第7期	10.1 %
第8期	14.9 %
第9期	4.6 %
第10期	2.5 %
第11期	3.0 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

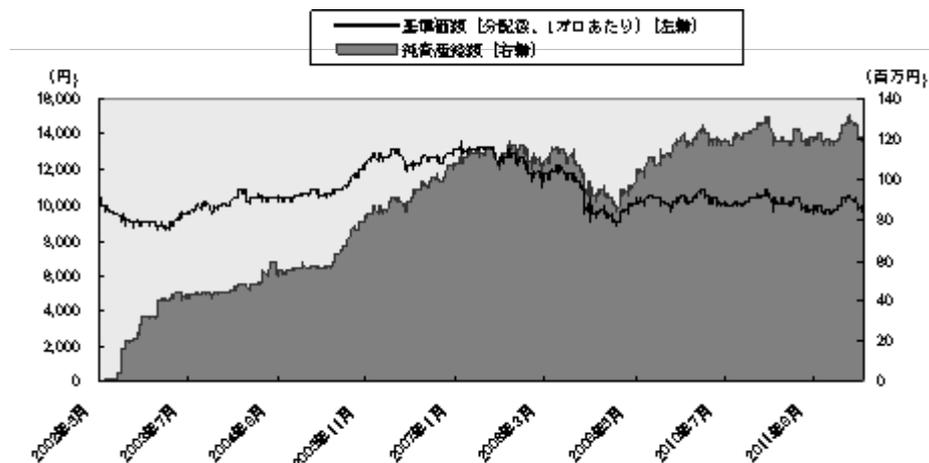
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2期	46,336,228	143,841	47,192,387
第3期	3,320,454	4,850,625	45,662,216
第4期	16,186,164	8,028,108	53,820,272
第5期	23,164,662	7,257,218	69,727,716
第6期	23,196,661	6,114,920	86,809,457
第7期	19,151,429	9,995,502	95,965,384
第8期	16,481,086	15,737,118	96,709,352
第9期	29,361,698	9,991,869	116,079,181
第10期	12,058,995	10,660,167	117,478,009
第11期	14,548,753	9,458,399	122,568,363

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2012年5月31日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



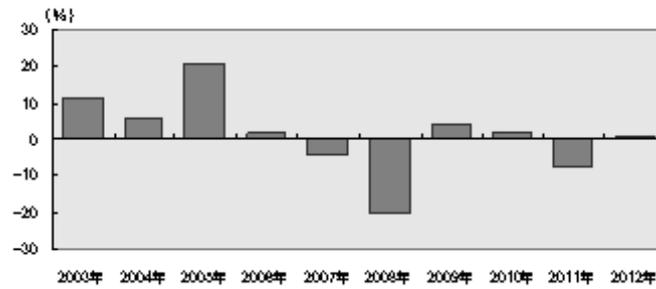
[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2012年5月	5 円
2011年5月	5 円
2010年5月	5 円
2009年5月	0 円
2008年5月	5 円
設定来累計	60 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)				実質的な銘柄別投資比率(上位)			
・「国内債券マザーファンド」を通じての投資銘柄				・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄			
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)	順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(5年)第87回	国債証券	0.7	1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.9
2	国庫債券 利付(10年)第284回	国債証券	0.7	2	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	1.2
3	国庫債券 利付(10年)第305回	国債証券	0.7	3	本田技研工業	輸送用機器	1.0
4	国庫債券 利付(5年)第90回	国債証券	0.6	4	キヤノン	電気機器	0.9
5	国庫債券 利付(5年)第100回	国債証券	0.6	5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.8
6	国庫債券 利付(5年)第102回	国債証券	0.6	6	日本電信電話	情報・通信業	0.7
7	国庫債券 利付(10年)第288回	国債証券	0.6	7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.7
8	国庫債券 利付(10年)第253回	国債証券	0.6	8	ファナック	電気機器	0.7
9	国庫債券 利付(10年)第313回	国債証券	0.6	9	武田薬品工業	医薬品	0.6
10	国庫債券 利付(10年)第312回	国債証券	0.6	10	三菱商事	卸売業	0.5

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時まで、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けを中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成14年4月12日設定)。

(4)【計算期間】

原則として毎年5月11日から翌年5月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5) その他(a)ファンドの繰上償還条項等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、「自動けいぞく投資契約」に基づいて自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3 【ファンドの経理状況】

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成23年5月11日から平成24年5月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成23年 5月10日現在	第11期 平成24年 5月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	372,111	380,550
親投資信託受益証券	120,678,768	122,122,765
未収入金	365,912	1,860,814
流動資産合計	121,416,791	124,364,129
資産合計	121,416,791	124,364,129
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	58,739	61,284
未払解約金	291,058	1,795,650
未払受託者報酬	32,371	32,098
未払委託者報酬	304,232	301,683
その他未払費用	1,889	1,875
流動負債合計	688,289	2,192,590
負債合計	688,289	2,192,590
純資産の部		
元本等		
元本	117,478,009	122,568,363
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,250,493	396,824
（分配準備積立金）	18,091,998	18,358,352
元本等合計	120,728,502	122,171,539
純資産合計	120,728,502	122,171,539
負債純資産合計	121,416,791	124,364,129

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自平成22年 5月11日 至平成23年 5月10日	第11期 自平成23年 5月11日 至平成24年 5月10日
営業収益		
受取利息	92	39
有価証券売買等損益	2,617,994	3,097,886
営業収益合計	2,617,902	3,097,847
営業費用		
受託者報酬	64,018	63,879
委託者報酬	601,635	600,338
その他費用	3,741	3,732
営業費用合計	669,394	667,949
営業利益	3,287,296	3,765,796
経常利益	3,287,296	3,765,796
当期純利益	3,287,296	3,765,796
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	449,140	337,699
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,400,297	3,250,493
剰余金増加額又は欠損金減少額	281,242	56,636
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	281,242	56,636
剰余金減少額又は欠損金増加額	534,151	214,572
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	534,151	214,572
分配金	58,739	61,284
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,250,493	396,824

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年5月11日から平成24年5月10日までとなっております。

(追加情報)

第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 平成23年5月10日現在	第11期 平成24年5月10日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 117,478,009 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 122,568,363 口
	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 396,824 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0277 円 (10,000口当たり純資産額 10,277 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.9968 円 (10,000口当たり純資産額 9,968 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日	第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額52,344,544円(10,000口当たり4,455円)のうち、58,739円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額56,261,623円(10,000口当たり4,590円)のうち、61,284円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">1,429,630円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">34,193,807円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">16,721,107円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">E = A+B+C+D 52,344,544円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">117,478,009口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">G = E / F × 10,000 4,455円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">5円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">I = F × H / 10,000 58,739円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	1,429,630円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円	収益調整金額	34,193,807円		分配準備積立金額	16,721,107円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 52,344,544円		当ファンドの期末残存口数	117,478,009口		10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 4,455円		10,000口当たり分配金額	5円		収益分配金額	I = F × H / 10,000 58,739円		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">1,645,863円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">37,841,987円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">16,773,773円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">E = A+B+C+D 56,261,623円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">122,568,363口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">G = E / F × 10,000 4,590円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">5円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">I = F × H / 10,000 61,284円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	1,645,863円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円	収益調整金額	37,841,987円		分配準備積立金額	16,773,773円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 56,261,623円		当ファンドの期末残存口数	122,568,363口		10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 4,590円		10,000口当たり分配金額	5円		収益分配金額	I = F × H / 10,000 61,284円	
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	1,429,630円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円																																																											
収益調整金額	34,193,807円																																																												
分配準備積立金額	16,721,107円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 52,344,544円																																																												
当ファンドの期末残存口数	117,478,009口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 4,455円																																																												
10,000口当たり分配金額	5円																																																												
収益分配金額	I = F × H / 10,000 58,739円																																																												
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	1,645,863円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円																																																											
収益調整金額	37,841,987円																																																												
分配準備積立金額	16,773,773円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 56,261,623円																																																												
当ファンドの期末残存口数	122,568,363口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 4,590円																																																												
10,000口当たり分配金額	5円																																																												
収益分配金額	I = F × H / 10,000 61,284円																																																												

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日	第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成23年5月10日現在	第11期 平成24年5月10日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

2 時価の算定方法
親投資信託受益証券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載
しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額
は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時
価としております。

2 時価の算定方法
同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日	第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日	第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日
期首元本額 116,079,181 円	期首元本額 117,478,009 円
期中追加設定元本額 12,058,995 円	期中追加設定元本額 14,548,753 円
期中一部解約元本額 10,660,167 円	期中一部解約元本額 9,458,399 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日	第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,398,821	2,934,770
合計	2,398,821	2,934,770

3 デリバティブ取引関係

第10期(平成23年5月10日現在)

該当事項はございません。

第11期(平成24年5月10日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年5月10日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド		60,390,789	
	国内債券マザーファンド		61,731,976	

親投資信託受益証券計	銘柄数：2		122,122,765	
	組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計			122,122,765	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

[次へ](#)

参考

当ファンドは「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「国内債券マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年5月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		44,801,355
国債証券		5,493,820,780
未収利息		18,690,307
前払費用		492,196
流動資産合計		5,557,804,638
資産合計		
5,557,804,638		
負債の部		
流動負債		
未払解約金		20,999,353
流動負債合計		20,999,353
負債合計		
20,999,353		
純資産の部		
元本等		
元本		4,635,439,601
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		901,365,684
元本等合計		5,536,805,285
純資産合計		
5,536,805,285		
負債純資産合計		
5,557,804,638		

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(追加情報)

自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年5月10日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,1945 円
(10,000口当たり純資産額)	11,945 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月10日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年5月10日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年5月11日
期首元本額	5,569,594,770 円
期首より平成24年5月10日までの期中追加設定元本額	967,560,230 円
期首より平成24年5月10日までの期中一部解約元本額	1,901,715,399 円
期末元本額	4,635,439,601 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	575,183,754 円
バランスセレクト50	659,010,505 円
バランスセレクト70	181,075,083 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	13,667,073 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	32,502,084 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	11,623,501 円
野村日本国債インデックスファンド(確定拠出年金向け)	3,110,697,420 円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	51,680,181 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年5月10日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(2年)第309回	30,000,000	29,997,600	
	国庫債券 利付(5年)第72回	50,000,000	50,767,000	
	国庫債券 利付(5年)第73回	50,000,000	50,657,000	
	国庫債券 利付(5年)第74回	45,000,000	45,442,800	
	国庫債券 利付(5年)第75回	35,000,000	35,470,400	
	国庫債券 利付(5年)第76回	20,000,000	20,295,800	
	国庫債券 利付(5年)第77回	25,000,000	25,302,250	
	国庫債券 利付(5年)第79回	10,000,000	10,095,200	
	国庫債券 利付(5年)第80回	30,000,000	30,333,600	
	国庫債券 利付(5年)第81回	50,000,000	50,641,000	
	国庫債券 利付(5年)第82回	20,000,000	20,293,400	
	国庫債券 利付(5年)第83回	30,000,000	30,499,800	
	国庫債券 利付(5年)第84回	60,000,000	60,748,200	
	国庫債券 利付(5年)第85回	60,000,000	60,837,600	
	国庫債券 利付(5年)第86回	30,000,000	30,348,600	
	国庫債券 利付(5年)第87回	80,000,000	80,809,600	

国庫債券 利付（5年）第 89回	30,000,000	30,254,700	
国庫債券 利付（5年）第 90回	70,000,000	70,378,000	
国庫債券 利付（5年）第 91回	20,000,000	20,176,800	
国庫債券 利付（5年）第 92回	40,000,000	40,220,000	
国庫債券 利付（5年）第 94回	30,000,000	30,483,600	
国庫債券 利付（5年）第 95回	30,000,000	30,493,200	
国庫債券 利付（5年）第 97回	60,000,000	60,512,400	
国庫債券 利付（5年）第 98回	10,000,000	10,044,700	
国庫債券 利付（5年）第 99回	60,000,000	60,491,400	
国庫債券 利付（5年）第 100回	70,000,000	70,271,600	
国庫債券 利付（5年）第 101回	40,000,000	40,309,600	
国庫債券 利付（5年）第 102回	70,000,000	70,222,600	
国庫債券 利付（40年） 第1回	10,000,000	11,161,400	
国庫債券 利付（40年） 第2回	10,000,000	10,592,800	
国庫債券 利付（40年） 第3回	10,000,000	10,555,900	
国庫債券 利付（40年） 第4回	15,000,000	15,724,500	
国庫債券 利付（10年） 第250回	53,000,000	53,233,200	
国庫債券 利付（10年） 第253回	63,000,000	64,272,600	
国庫債券 利付（10年） 第254回	10,000,000	10,175,000	
国庫債券 利付（10年） 第255回	20,000,000	20,377,000	
国庫債券 利付（10年） 第256回	9,000,000	9,187,200	
国庫債券 利付（10年） 第257回	2,000,000	2,038,240	
国庫債券 利付（10年） 第258回	35,000,000	35,771,750	
国庫債券 利付（10年） 第259回	30,000,000	30,772,200	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（10年） 第260回	32,000,000	33,002,880	
	国庫債券 利付（10年） 第261回	25,000,000	25,888,250	
	国庫債券 利付（10年） 第262回	40,000,000	41,505,200	
	国庫債券 利付（10年） 第263回	27,000,000	27,947,430	
	国庫債券 利付（10年） 第264回	52,000,000	53,702,480	
	国庫債券 利付（10年） 第265回	20,000,000	20,721,400	
	国庫債券 利付（10年） 第266回	30,000,000	31,004,100	
	国庫債券 利付（10年） 第267回	35,000,000	36,080,800	
	国庫債券 利付（10年） 第268回	40,000,000	41,573,200	
	国庫債券 利付（10年） 第269回	45,000,000	46,514,250	
	国庫債券 利付（10年） 第270回	42,000,000	43,524,600	
	国庫債券 利付（10年） 第271回	30,000,000	30,996,300	
	国庫債券 利付（10年） 第272回	30,000,000	31,266,600	
	国庫債券 利付（10年） 第273回	45,000,000	47,050,200	
	国庫債券 利付（10年） 第274回	20,000,000	20,967,400	
	国庫債券 利付（10年） 第275回	25,000,000	26,119,750	
	国庫債券 利付（10年） 第277回	37,000,000	39,023,160	
	国庫債券 利付（10年） 第278回	33,000,000	35,056,890	
	国庫債券 利付（10年） 第280回	22,000,000	23,535,600	
	国庫債券 利付（10年） 第281回	35,000,000	37,585,450	
	国庫債券 利付（10年） 第282回	55,000,000	58,547,500	
	国庫債券 利付（10年） 第283回	20,000,000	21,376,400	
	国庫債券 利付（10年） 第284回	75,000,000	80,039,250	
	国庫債券 利付（10年） 第285回	58,000,000	62,058,840	
	国庫債券 利付（10年） 第286回	30,000,000	32,325,900	
	国庫債券 利付（10年） 第287回	50,000,000	54,128,000	

国庫債券 利付(10年) 第288回	65,000,000	69,830,800	
国庫債券 利付(10年) 第290回	30,000,000	31,814,400	
国庫債券 利付(10年) 第292回	35,000,000	37,729,650	
国庫債券 利付(10年) 第293回	30,000,000	32,559,600	
国庫債券 利付(10年) 第295回	25,000,000	26,677,500	
国庫債券 利付(10年) 第296回	55,000,000	58,730,100	
国庫債券 利付(10年) 第297回	40,000,000	42,477,200	
国庫債券 利付(10年) 第298回	20,000,000	21,110,200	
国庫債券 利付(10年) 第299回	45,000,000	47,478,150	
国庫債券 利付(10年) 第300回	35,000,000	37,404,500	
国庫債券 利付(10年) 第301回	45,000,000	48,102,300	
国庫債券 利付(10年) 第303回	45,000,000	47,804,400	
国庫債券 利付(10年) 第304回	30,000,000	31,657,200	
国庫債券 利付(10年) 第305回	70,000,000	73,803,800	
国庫債券 利付(10年) 第306回	35,000,000	37,126,600	
国庫債券 利付(10年) 第307回	30,000,000	31,597,800	
国庫債券 利付(10年) 第308回	30,000,000	31,549,200	
国庫債券 利付(10年) 第309回	40,000,000	41,432,800	
国庫債券 利付(10年) 第310回	50,000,000	51,305,000	
国庫債券 利付(10年) 第311回	20,000,000	20,197,600	
国庫債券 利付(10年) 第312回	60,000,000	62,434,200	
国庫債券 利付(10年) 第313回	60,000,000	62,842,800	
国庫債券 利付(10年) 第314回	30,000,000	30,909,600	
国庫債券 利付(10年) 第315回	20,000,000	20,749,000	
国庫債券 利付(10年) 第316回	10,000,000	10,285,000	
国庫債券 利付(10年) 第317回	30,000,000	30,796,500	
国庫債券 利付(10年) 第318回	40,000,000	40,696,000	

国庫債券 利付(10年) 第319回	30,000,000	30,733,800	
国庫債券 利付(10年) 第320回	30,000,000	30,453,300	
国庫債券 利付(10年) 第321回	30,000,000	30,381,300	
国庫債券 利付(30年) 第3回	10,000,000	11,111,000	
国庫債券 利付(30年) 第5回	10,000,000	10,938,600	
国庫債券 利付(30年) 第7回	5,000,000	5,543,200	
国庫債券 利付(30年) 第8回	10,000,000	10,214,300	
国庫債券 利付(30年) 第9回	10,000,000	9,513,200	
国庫債券 利付(30年) 第10回	10,000,000	8,959,100	
国庫債券 利付(30年) 第11回	10,000,000	10,007,700	
国庫債券 利付(30年) 第14回	10,000,000	11,258,700	
国庫債券 利付(30年) 第15回	10,000,000	11,450,700	
国庫債券 利付(30年) 第16回	10,000,000	11,434,700	
国庫債券 利付(30年) 第17回	10,000,000	11,253,200	
国庫債券 利付(30年) 第18回	10,000,000	11,060,200	
国庫債券 利付(30年) 第19回	10,000,000	11,059,400	
国庫債券 利付(30年) 第20回	10,000,000	11,442,500	
国庫債券 利付(30年) 第21回	10,000,000	11,047,800	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(30年) 第22回	10,000,000	11,444,900	
	国庫債券 利付(30年) 第23回	10,000,000	11,445,900	
	国庫債券 利付(30年) 第24回	11,000,000	12,591,480	
	国庫債券 利付(30年) 第25回	10,000,000	11,050,400	
	国庫債券 利付(30年) 第26回	20,000,000	22,504,600	
	国庫債券 利付(30年) 第27回	20,000,000	22,936,200	
	国庫債券 利付(30年) 第28回	10,000,000	11,467,500	
	国庫債券 利付(30年) 第29回	20,000,000	22,547,800	
	国庫債券 利付(30年) 第30回	20,000,000	22,110,200	
	国庫債券 利付(30年) 第31回	20,000,000	21,664,800	
	国庫債券 利付(30年) 第32回	20,000,000	22,101,000	
	国庫債券 利付(30年) 第33回	30,000,000	31,155,300	
	国庫債券 利付(30年) 第34回	30,000,000	32,463,300	
	国庫債券 利付(30年) 第35回	32,000,000	33,165,440	
	国庫債券 利付(30年) 第36回	5,000,000	5,174,050	
	国庫債券 利付(20年) 第25回	48,000,000	51,539,040	
	国庫債券 利付(20年) 第26回	10,000,000	11,032,800	
	国庫債券 利付(20年) 第27回	10,000,000	11,150,500	
	国庫債券 利付(20年) 第33回	20,000,000	23,107,400	
	国庫債券 利付(20年) 第37回	30,000,000	34,461,900	
	国庫債券 利付(20年) 第41回	30,000,000	32,039,700	
	国庫債券 利付(20年) 第42回	10,000,000	11,428,500	
	国庫債券 利付(20年) 第43回	10,000,000	11,702,200	
	国庫債券 利付(20年) 第44回	10,000,000	11,454,300	
	国庫債券 利付(20年) 第45回	10,000,000	11,379,100	
	国庫債券 利付(20年) 第46回	5,000,000	5,611,950	

国庫債券 利付(20年) 第47回	15,000,000	16,855,950	
国庫債券 利付(20年) 第49回	20,000,000	22,343,800	
国庫債券 利付(20年) 第52回	25,000,000	27,914,000	
国庫債券 利付(20年) 第53回	10,000,000	11,169,200	
国庫債券 利付(20年) 第54回	10,000,000	11,263,500	
国庫債券 利付(20年) 第55回	10,000,000	11,080,600	
国庫債券 利付(20年) 第56回	10,000,000	11,074,900	
国庫債券 利付(20年) 第57回	10,000,000	10,971,600	
国庫債券 利付(20年) 第58回	10,000,000	10,978,200	
国庫債券 利付(20年) 第59回	10,000,000	10,769,100	
国庫債券 利付(20年) 第60回	10,000,000	10,463,600	
国庫債券 利付(20年) 第61回	10,000,000	10,034,300	
国庫債券 利付(20年) 第62回	10,000,000	9,795,200	
国庫債券 利付(20年) 第63回	10,000,000	10,853,500	
国庫債券 利付(20年) 第64回	10,000,000	10,945,500	
国庫債券 利付(20年) 第65回	10,000,000	10,935,600	
国庫債券 利付(20年) 第66回	10,000,000	10,826,000	
国庫債券 利付(20年) 第67回	10,000,000	10,924,500	
国庫債券 利付(20年) 第68回	10,000,000	11,259,300	
国庫債券 利付(20年) 第69回	10,000,000	11,147,600	
国庫債券 利付(20年) 第70回	10,000,000	11,480,300	
国庫債券 利付(20年) 第71回	20,000,000	22,505,600	
国庫債券 利付(20年) 第72回	20,000,000	22,259,800	
国庫債券 利付(20年) 第73回	10,000,000	11,002,200	
国庫債券 利付(20年) 第74回	10,000,000	11,119,100	
国庫債券 利付(20年) 第75回	10,000,000	11,107,000	
国庫債券 利付(20年) 第76回	17,000,000	18,479,000	

国庫債券 利付(20年) 第77回	15,000,000	16,482,600	
国庫債券 利付(20年) 第78回	10,000,000	10,841,500	
国庫債券 利付(20年) 第79回	10,000,000	10,967,800	
国庫債券 利付(20年) 第80回	10,000,000	11,087,900	
国庫債券 利付(20年) 第81回	10,000,000	10,945,900	
国庫債券 利付(20年) 第82回	15,000,000	16,601,400	
国庫債券 利付(20年) 第83回	15,000,000	16,578,600	
国庫債券 利付(20年) 第85回	23,000,000	25,397,750	
国庫債券 利付(20年) 第86回	20,000,000	22,585,800	
国庫債券 利付(20年) 第88回	20,000,000	22,558,000	
国庫債券 利付(20年) 第91回	20,000,000	22,541,800	
国庫債券 利付(20年) 第93回	20,000,000	21,688,400	
国庫債券 利付(20年) 第94回	20,000,000	21,964,000	
国庫債券 利付(20年) 第96回	15,000,000	16,452,450	
国庫債券 利付(20年) 第99回	10,000,000	10,938,400	
国庫債券 利付(20年) 第100回	20,000,000	22,118,400	
国庫債券 利付(20年) 第101回	20,000,000	22,697,200	
国庫債券 利付(20年) 第102回	20,000,000	22,672,400	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（20年） 第103回	15,000,000	16,795,800	
	国庫債券 利付（20年） 第104回	20,000,000	21,825,000	
	国庫債券 利付（20年） 第105回	20,000,000	21,790,400	
	国庫債券 利付（20年） 第106回	10,000,000	11,042,500	
	国庫債券 利付（20年） 第107回	20,000,000	21,754,000	
	国庫債券 利付（20年） 第108回	20,000,000	21,161,800	
	国庫債券 利付（20年） 第109回	10,000,000	10,566,400	
	国庫債券 利付（20年） 第110回	20,000,000	21,730,800	
	国庫債券 利付（20年） 第111回	10,000,000	10,997,600	
	国庫債券 利付（20年） 第112回	35,000,000	37,961,350	
	国庫債券 利付（20年） 第113回	50,000,000	54,168,000	
	国庫債券 利付（20年） 第114回	30,000,000	32,461,200	
	国庫債券 利付（20年） 第115回	10,000,000	10,974,800	
	国庫債券 利付（20年） 第116回	10,000,000	10,962,400	
	国庫債券 利付（20年） 第118回	10,000,000	10,636,000	
	国庫債券 利付（20年） 第119回	10,000,000	10,316,900	
	国庫債券 利付（20年） 第120回	25,000,000	25,000,000	
	国庫債券 利付（20年） 第122回	20,000,000	20,611,200	
	国庫債券 利付（20年） 第124回	20,000,000	21,222,800	
	国庫債券 利付（20年） 第125回	10,000,000	10,932,200	
	国庫債券 利付（20年） 第126回	10,000,000	10,610,000	
	国庫債券 利付（20年） 第127回	20,000,000	20,884,000	
	国庫債券 利付（20年） 第128回	20,000,000	20,877,800	
	国庫債券 利付（20年） 第129回	20,000,000	20,555,000	
	国庫債券 利付（20年） 第131回	15,000,000	15,143,250	
	国庫債券 利付（20年） 第132回	10,000,000	10,081,500	

	国庫債券 利付（20年） 第133回	10,000,000	10,252,500	
	国庫債券 利付（20年） 第134回	10,000,000	10,247,200	
	国庫債券 利付（20年） 第135回	10,000,000	10,082,200	
国債証券計	銘柄数：211	5,216,000,000	5,493,820,780	
	組入時価比率：99.2%		100.0%	
合計			5,493,820,780	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

[次へ](#)

2 「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年5月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		9,564,147,423
株式		133,107,281,742
未収配当金		1,644,861,527
未収利息		7,843
その他未収収益		606,878
差入委託証拠金		557,906,000
流動資産合計		144,874,811,413
資産合計		
144,874,811,413		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		435,917,990
未払金		1,407,780
未払解約金		201,295,279
未払利息		90,908
有価証券貸借取引受入金		6,597,566,767
流動負債合計		7,236,278,724
負債合計		
7,236,278,724		
純資産の部		
元本等		
元本		209,157,357,646
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		71,518,824,957
元本等合計		137,638,532,689
純資産合計		
137,638,532,689		
負債純資産合計		
144,874,811,413		

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(追加情報)

自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年5月10日現在	
1 元本の欠損の額	71,518,824,957 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6581 円 6,581 円)
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,159,511,844 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月10日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成24年5月10日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年5月11日
期首元本額	211,318,590,003 円
期首より平成24年5月10日までの期中追加設定元本額	40,171,875,357 円
期首より平成24年5月10日までの期中一部解約元本額	42,333,107,714 円
期末元本額	209,157,357,646 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	367,852,614 円
バランスセレクト50	865,890,169 円
バランスセレクト70	727,560,258 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,180,301,796 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	17,145,545,234 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	20,622,862,061 円
野村資産設計ファンド2015	506,740,297 円
野村資産設計ファンド2020	258,953,711 円
野村資産設計ファンド2025	281,319,108 円
野村資産設計ファンド2030	253,569,808 円
野村資産設計ファンド2035	194,305,048 円
野村資産設計ファンド2040	786,155,844 円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	1,362,445,086 円
のむらップ・ファンド(保守型)	971,945,210 円
のむらップ・ファンド(普通型)	1,486,127,637 円
のむらップ・ファンド(積極型)	1,009,977,080 円
野村資産設計ファンド2045	17,974,315 円
野村インデックスファンド・TOPIX	129,028,043 円
マイ・ロード	226,629,071 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	11,626,439,600 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,041,686,185 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	14,363,883,759 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,970,187,302 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	26,702,702 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	94,201,428 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	49,728,166 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	16,478,814,054 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	1,073,252,253 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	7,386,706,155 円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,270,075,255 円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	4,945,669,557 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,649,337,343 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	110,622,251 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	799,231,781 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	11,981,360,910 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,849,101,330 円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,477,914,219 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	8,584,077 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	42,121,463 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	47,265,295 円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	91,765,370 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,268,796,300 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	12,022,043,051 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	16,491,664,713 円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	34,798,268,653 円
マイバランスDC30	1,698,029,813 円
マイバランスDC50	2,014,674,792 円
マイバランスDC70	1,527,954,836 円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	3,556,092,643 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年5月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	56,000	180.00	10,080,000	貸付株式数 2,000
	日本水産	164,500	251.00	41,289,500	
	マルハニチロホールディングス	282,000	132.00	37,224,000	
	サカタのタネ	21,100	1,105.00	23,315,500	
	ホクト	14,500	1,668.00	24,186,000	
	住石ホールディングス	41,900	82.00	3,435,800	貸付株式数 18,400
	日鉄鉱業	36,000	326.00	11,736,000	
	三井松島産業	93,000	135.00	12,555,000	貸付株式数 40,000
	国際石油開発帝石	1,736	489,000.00	848,904,000	
	日本海洋掘削	3,600	2,288.00	8,236,800	貸付株式数 1,500 (300)
	関東天然瓦斯開発	14,000	407.00	5,698,000	
	石油資源開発	20,400	3,300.00	67,320,000	
	ショーボンドホールディングス	12,700	1,986.00	25,222,200	
	ミライト・ホールディングス	40,500	563.00	22,801,500	
	ダイセキ環境ソリューション	12	152,100.00	1,825,200	貸付株式数 4
	間組	51,400	195.00	10,023,000	貸付株式数 22,600
	東急建設	50,680	179.00	9,071,720	
	コムシスホールディングス	69,300	803.00	55,647,900	
	ミサワホーム	13,800	985.00	13,593,000	
	高松コンストラクショングループ	10,800	1,317.00	14,223,600	
	東建コーポレーション	5,330	2,809.00	14,971,970	
	ヤマウラ	6,500	241.00	1,566,500	貸付株式数 2,500 (2,500)
	大成建設	722,000	189.00	136,458,000	
	大林組	428,000	324.00	138,672,000	
	清水建設	437,000	281.00	122,797,000	
	飛島建設	87,400	81.00	7,079,400	貸付株式数 31,700
	長谷工コーポレーション	892,500	53.00	47,302,500	
	松井建設	16,000	323.00	5,168,000	貸付株式数 6,000 (6,000)
	鹿島建設	669,000	212.00	141,828,000	
	不動テトラ	100,800	122.00	12,297,600	貸付株式数 43,600
	大末建設	55,000	49.00	2,695,000	貸付株式数 23,000 (23,000)
	鉄建建設	81,000	108.00	8,748,000	貸付株式数 34,000
	安藤建設	47,000	106.00	4,982,000	
	太平工業	25,000	376.00	9,400,000	貸付株式数 10,000
	西松建設	187,000	150.00	28,050,000	
	三井住友建設	91,500	58.00	5,307,000	貸付株式数 39,800
	大豊建設	37,000	98.00	3,626,000	
	前田建設工業	88,000	319.00	28,072,000	
	佐田建設	49,000	64.00	3,136,000	貸付株式数 1,000
	ナカノフドー建設	11,000	151.00	1,661,000	貸付株式数 1,000

奥村組	135,000	279.00	37,665,000		
大和小田急建設	7,000	196.00	1,372,000		
東鉄工業	19,000	836.00	15,884,000		
イチケン	16,000	143.00	2,288,000		
浅沼組	43,000	60.00	2,580,000		
戸田建設	153,000	238.00	36,414,000		
熊谷組	103,000	76.00	7,828,000		
青木あすなろ建設	9,500	440.00	4,180,000		
北野建設	31,000	167.00	5,177,000		
植木組	18,000	174.00	3,132,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
三井ホーム	18,000	417.00	7,506,000		
矢作建設工業	17,600	378.00	6,652,800		
ピーエス三菱	9,000	342.00	3,078,000	貸付株式数	3,900
大東建託	54,200	7,210.00	390,782,000	貸付株式数	1,500
新日本建設	17,000	203.00	3,451,000		
N I P P O	33,000	794.00	26,202,000		
東亜道路工業	27,000	226.00	6,102,000		
前田道路	41,000	913.00	37,433,000		
日本道路	42,000	293.00	12,306,000		
東亜建設工業	125,000	136.00	17,000,000		
若築建設	77,000	85.00	6,545,000	貸付株式数	27,000
東洋建設	222,000	70.00	15,540,000		
五洋建設	181,000	220.00	39,820,000	貸付株式数	79,500 (78,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	大林道路	17,000	223.00	3,791,000		
	世紀東急工業	37,000	58.00	2,146,000	貸付株式数	6,000
	福田組	21,000	262.00	5,502,000	貸付株式数	9,000
	住友林業	98,300	715.00	70,284,500		
	日本基礎技術	15,900	293.00	4,658,700	貸付株式数	800
	日成ビルド工業	42,000	174.00	7,308,000	貸付株式数	18,000
	エス・バイ・エル	73,000	167.00	12,191,000	貸付株式数	32,000
	巴コーポレーション	17,700	301.00	5,327,700	貸付株式数	2,400
	パナホーム	53,000	527.00	27,931,000		
	大和ハウス工業	356,000	1,003.00	357,068,000		
	ライト工業	29,700	407.00	12,087,900		
	積水ハウス	402,000	711.00	285,822,000		
	日特建設	35,000	108.00	3,780,000	貸付株式数	15,000
	北陸電気工事	7,000	216.00	1,512,000		
	ユアテック	19,000	344.00	6,536,000		
	西部電気工業	12,000	344.00	4,128,000		
	四電工	12,000	318.00	3,816,000		
	中電工	20,600	829.00	17,077,400		
	関電工	65,000	343.00	22,295,000		
	きんでん	95,000	550.00	52,250,000		
	東京エネシス	15,000	470.00	7,050,000		
	トーエネック	20,000	459.00	9,180,000		
	住友電設	9,900	573.00	5,672,700	貸付株式数	1,300
	日本電設工業	26,000	767.00	19,942,000		
	協和エクシオ	46,600	709.00	33,039,400		
	新日本空調	11,000	455.00	5,005,000		
	日本電話施設	23,000	247.00	5,681,000		
	九電工	26,000	466.00	12,116,000		
	三機工業	32,000	420.00	13,440,000		
	日揮	133,000	2,214.00	294,462,000		
	中外炉工業	46,000	261.00	12,006,000	貸付株式数	7,000
	ヤマト	13,000	300.00	3,900,000		
	太平電業	19,000	643.00	12,217,000		
	高砂熱学工業	40,700	646.00	26,292,200		
	三晃金属工業	16,000	248.00	3,968,000	貸付株式数	6,000
	朝日工業社	15,000	317.00	4,755,000		
	大気社	21,800	1,555.00	33,899,000		
	ダイダン	19,000	499.00	9,481,000	貸付株式数	2,000
	日比谷総合設備	17,500	858.00	15,015,000		
	東芝プラントシステム	23,000	894.00	20,562,000		
	東洋エンジニアリング	76,000	346.00	26,296,000		
	千代田化工建設	113,000	931.00	105,203,000	貸付株式数	2,000
	新興プランテック	29,300	624.00	18,283,200		
	日本製粉	88,000	343.00	30,184,000		
	日清製粉グループ本社	129,500	965.00	124,967,500	貸付株式数	10,000
	日東富士製粉	11,000	292.00	3,212,000		
	昭和産業	59,000	242.00	14,278,000		

	鳥越製粉	12,400	662.00	8,208,800		
	協同飼料	49,000	88.00	4,312,000	貸付株式数	2,000
	中部飼料	12,600	501.00	6,312,600		
	日本配合飼料	44,000	102.00	4,488,000	貸付株式数	10,000
	東洋精糖	22,000	93.00	2,046,000		
	日本甜菜製糖	79,000	164.00	12,956,000		
	三井製糖	50,000	246.00	12,300,000		
	森永製菓	139,000	183.00	25,437,000		
	中村屋	33,000	377.00	12,441,000		
	江崎グリコ	52,000	925.00	48,100,000	貸付株式数	1,000
	名糖産業	6,300	1,008.00	6,350,400	貸付株式数	2,700
	不二家	82,000	192.00	15,744,000	貸付株式数	35,000 (7,000)
	山崎製パン	105,000	1,155.00	121,275,000		
	第一屋製パン	19,000	82.00	1,558,000	貸付株式数	4,000 (3,000)
	モロゾフ	22,000	274.00	6,028,000	貸付株式数	9,000 (3,000)
	カルビー	10,300	4,640.00	47,792,000	貸付株式数	4,500 (1,200)
	森永乳業	121,000	284.00	34,364,000		
	ヤクルト本社	76,600	3,005.00	230,183,000	貸付株式数	33,700 (200)
	明治ホールディングス	42,300	3,465.00	146,569,500		
	雪印メグミルク	30,800	1,427.00	43,951,600		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	プリマハム	80,000	149.00	11,920,000	
	日本ハム	108,000	996.00	107,568,000	
	伊藤ハム	78,000	311.00	24,258,000	
	林兼産業	46,000	70.00	3,220,000	
	丸大食品	68,000	309.00	21,012,000	
	米久	12,500	829.00	10,362,500	
	S Foods	9,000	699.00	6,291,000	
	サッポロホールディングス	234,000	259.00	60,606,000	貸付株式数 35,000
	アサヒグループホールディングス	267,800	1,736.00	464,900,800	
	キリンホールディングス	573,000	944.00	540,912,000	
	宝ホールディングス	121,000	508.00	61,468,000	貸付株式数 20,000 (14,000)
	オエノンホールディングス	36,000	193.00	6,948,000	
	養命酒製造	11,000	719.00	7,909,000	
	三国コカ・コーラボトリング	14,800	701.00	10,374,800	
	コカ・コーラウエスト	48,400	1,409.00	68,195,600	
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	16,000	1,032.00	16,512,000	
	ダイドードリンコ	6,600	3,255.00	21,483,000	
	伊藤園	39,700	1,411.00	56,016,700	貸付株式数 12,300 (12,300)
	キーコーヒー	12,400	1,474.00	18,277,600	貸付株式数 5,300 (4,300)
	ユニカフェ	3,300	363.00	1,197,900	
	ジャパンフーズ	1,800	874.00	1,573,200	
	日清オイリオグループ	55,000	328.00	18,040,000	
	不二製油	34,600	1,052.00	36,399,200	
	J - オイルミルズ	53,000	220.00	11,660,000	
	キッコーマン	117,000	964.00	112,788,000	
	味の素	376,000	1,101.00	413,976,000	
	キューピー	72,600	1,201.00	87,192,600	
	ハウス食品	50,700	1,349.00	68,394,300	貸付株式数 11,400
	カゴメ	55,200	1,604.00	88,540,800	
	焼津水産化学工業	6,700	752.00	5,038,400	
	アリアケジャパン	13,000	1,642.00	21,346,000	貸付株式数 500
	ニチレイ	160,000	359.00	57,440,000	
	東洋水産	61,000	2,075.00	126,575,000	
	日清食品ホールディングス	55,800	3,005.00	167,679,000	
	永谷園	14,000	881.00	12,334,000	貸付株式数 5,000
	フジッコ	15,000	984.00	14,760,000	
	ロック・フィールド	7,400	1,475.00	10,915,000	貸付株式数 100 (100)
	日本たばこ産業	3,165	434,000.00	1,373,610,000	
	ケンコーマヨネーズ	4,200	656.00	2,755,200	
	わらべや日洋	7,900	1,339.00	10,578,100	貸付株式数 3,400
	なとり	6,500	856.00	5,564,000	
	ミヨシ油脂	45,000	102.00	4,590,000	
	片倉工業	16,700	703.00	11,740,100	
	グンゼ	100,000	206.00	20,600,000	
	東洋紡績	564,000	108.00	60,912,000	
	ユニチカ	297,000	44.00	13,068,000	

	富士紡ホールディングス	56,000	169.00	9,464,000	貸付株式数	25,000
	日清紡ホールディングス	85,000	691.00	58,735,000		
	倉敷紡績	137,000	149.00	20,413,000		
	シキボウ	86,000	94.00	8,084,000		
	日本毛織	46,000	587.00	27,002,000		
	大東紡織	20,000	64.00	1,280,000		
	トーア紡コーポレーション	60,000	54.00	3,240,000	貸付株式数	7,000
	ダイドーリミテッド	16,400	602.00	9,872,800		
	帝国繊維	14,000	611.00	8,554,000		
	帝人	545,000	247.00	134,615,000		
	東レ	968,000	579.00	560,472,000		
	サカイオーベックス	38,000	133.00	5,054,000	貸付株式数	1,000
	住江織物	33,000	148.00	4,884,000	貸付株式数	2,000
	日本フェルト	7,400	400.00	2,960,000		
	イチカワ	9,000	152.00	1,368,000		
	日本バイリーン	17,000	353.00	6,001,000		
	日東製網	15,000	152.00	2,280,000	貸付株式数	1,000
	芦森工業	31,000	99.00	3,069,000	貸付株式数	1,000
	アツギ	104,000	95.00	9,880,000		
	ダイニック	25,000	150.00	3,750,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	セーレン	33,200	545.00	18,094,000		
	東海染工	19,000	86.00	1,634,000	貸付株式数	7,000
	小松精練	20,000	396.00	7,920,000		
	ワコールホールディングス	79,000	895.00	70,705,000		
	ホギメディカル	8,400	3,700.00	31,080,000		
	レナウン	28,800	120.00	3,456,000	貸付株式数	12,600
	クラウディア	1,300	987.00	1,283,100		
	T S Iホールディングス	59,500	380.00	22,610,000		
	三陽商会	65,000	272.00	17,680,000	貸付株式数	25,000 (25,000)
	ナイガイ	37,000	48.00	1,776,000	貸付株式数	16,000 (3,000)
	オンワードホールディングス	82,000	609.00	49,938,000		
	ルック	22,000	296.00	6,512,000	貸付株式数	9,000
	ゴールドウイン	30,000	494.00	14,820,000	貸付株式数	13,000
	デサント	33,000	442.00	14,586,000		
	ヤマトインターナショナル	8,000	383.00	3,064,000	貸付株式数	3,500 (3,500)
	特種東海製紙	84,000	207.00	17,388,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	王子製紙	590,000	351.00	207,090,000		
	三菱製紙	190,000	74.00	14,060,000		
	北越紀州製紙	83,000	491.00	40,753,000		
	中越パルプ工業	51,000	158.00	8,058,000		
	巴川製紙所	23,000	166.00	3,818,000	貸付株式数	1,000
	大王製紙	56,000	438.00	24,528,000	貸付株式数	24,000
	日本製紙グループ本社	64,400	1,517.00	97,694,800	貸付株式数	27,800 (26,700)
	レンゴー	107,000	591.00	63,237,000	貸付株式数	42,000
	トーモク	42,000	251.00	10,542,000		
	ザ・パック	7,900	1,416.00	11,186,400		
	クラレ	212,100	1,100.00	233,310,000		
	旭化成	777,000	475.00	369,075,000		
	共和レザー	7,800	298.00	2,324,400		
	コープケミカル	20,000	97.00	1,940,000		
	昭和電工	829,000	177.00	146,733,000		
	住友化学	917,000	302.00	276,934,000	貸付株式数	9,000
	日本化成	25,000	119.00	2,975,000	貸付株式数	11,000
	住友精化	25,000	330.00	8,250,000		
	日産化学工業	101,500	707.00	71,760,500		
	ラサ工業	53,000	108.00	5,724,000	貸付株式数	23,000
	クレハ	86,000	363.00	31,218,000		
	テイカ	22,000	277.00	6,094,000		
	石原産業	224,000	75.00	16,800,000		
	片倉チッカリン	9,000	202.00	1,818,000		
	日本曹達	79,000	318.00	25,122,000		
	東ソー	357,000	214.00	76,398,000		
	トクヤマ	208,000	266.00	55,328,000	貸付株式数	91,000
	セントラル硝子	128,000	314.00	40,192,000		
	東亜合成	167,000	322.00	53,774,000		
	ダイソー	53,000	235.00	12,455,000		

関東電化工業	30,000	242.00	7,260,000	貸付株式数	6,000
電気化学工業	280,000	308.00	86,240,000		
信越化学工業	239,300	4,215.00	1,008,649,500		
日本カーバイド工業	42,000	117.00	4,914,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
堺化学工業	42,000	258.00	10,836,000		
エア・ウォーター	110,000	978.00	107,580,000		
大陽日酸	175,000	503.00	88,025,000		
日本化学工業	53,000	125.00	6,625,000		
日本パーカライジング	31,000	1,199.00	37,169,000		
高压ガス工業	20,000	490.00	9,800,000		
チタン工業	14,000	282.00	3,948,000	貸付株式数	6,000
四国化成工業	19,000	436.00	8,284,000		
戸田工業	17,000	451.00	7,667,000		
ステラ ケミファ	6,300	1,808.00	11,390,400		
保土谷化学工業	27,000	230.00	6,210,000	貸付株式数	11,000 (6,000)
日本触媒	97,000	888.00	86,136,000		
大日精化工業	48,000	350.00	16,800,000		
カネカ	166,000	474.00	78,684,000		
三菱瓦斯化学	230,000	544.00	125,120,000		
三井化学	566,000	221.00	125,086,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	J S R	121,500	1,504.00	182,736,000		
	東京応化工業	24,000	1,764.00	42,336,000		
	大阪有機化学工業	8,200	400.00	3,280,000		
	三菱ケミカルホールディングス	834,500	401.00	334,634,500		
	日本合成化学工業	27,000	487.00	13,149,000		
	ダイセル	173,000	508.00	87,884,000		
	住友ベークライト	114,000	400.00	45,600,000		
	積水化学工業	277,000	733.00	203,041,000		
	日本ゼオン	125,000	695.00	86,875,000		
	アイカ工業	34,800	1,192.00	41,481,600		
	宇部興産	559,000	201.00	112,359,000		
	積水樹脂	19,000	800.00	15,200,000		
	タキロン	31,000	272.00	8,432,000		
	旭有機材工業	47,000	199.00	9,353,000		
	日立化成工業	57,700	1,407.00	81,183,900		
	ニチバン	13,000	253.00	3,289,000		
	リケンテクノス	22,000	237.00	5,214,000		
	大倉工業	32,000	238.00	7,616,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	積水化成成品工業	34,000	270.00	9,180,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	群栄化学工業	36,000	203.00	7,308,000		
	タイガースポリマー	6,600	305.00	2,013,000		
	日本カーリット	10,600	393.00	4,165,800		
	日本化薬	94,000	772.00	72,568,000		
	日本精化	11,000	527.00	5,797,000		
	A D E K A	57,400	704.00	40,409,600		
	日油	103,000	392.00	40,376,000		
	ハリマ化成	11,300	542.00	6,124,600		
	花王	353,900	2,112.00	747,436,800		
	第一工業製薬	24,000	240.00	5,760,000		
	三洋化成工業	42,000	505.00	21,210,000		
	大日本塗料	76,000	85.00	6,460,000		
	日本ペイント	126,000	649.00	81,774,000		
	関西ペイント	151,000	861.00	130,011,000	貸付株式数	60,000
	トウペ	11,000	87.00	957,000	貸付株式数	3,000
	中国塗料	41,000	435.00	17,835,000		
	日本特殊塗料	10,300	335.00	3,450,500		
	藤倉化成	16,800	433.00	7,274,400		
	太陽ホールディングス	10,900	2,054.00	22,388,600	貸付株式数	700 (700)
	D I C	509,000	161.00	81,949,000		
	サカタインクス	25,000	387.00	9,675,000		
	東洋インキ S C ホールディングス	120,000	306.00	36,720,000		
	富士フイルムホールディングス	285,000	1,636.00	466,260,000		
	資生堂	221,500	1,329.00	294,373,500		
	ライオン	154,000	462.00	71,148,000		
	高砂香料工業	44,000	404.00	17,776,000		
	マンダム	13,400	2,137.00	28,635,800		

	ミルボン	7,100	2,347.00	16,663,700		
	ファンケル	33,500	999.00	33,466,500	貸付株式数	900
	コーセー	21,600	1,811.00	39,117,600		
	ドクターシーラボ	90	353,000.00	31,770,000	貸付株式数	1 (1)
	ポーラ・オルビスホールディングス	13,600	2,455.00	33,388,000		
	エステー	8,200	974.00	7,986,800	貸付株式数	2,900 (2,900)
	コニシ	9,700	1,076.00	10,437,200		
	長谷川香料	16,900	1,113.00	18,809,700		
	星光PMC	5,500	307.00	1,688,500	貸付株式数	700
	小林製薬	18,500	4,345.00	80,382,500		
	荒川化学工業	10,400	674.00	7,009,600		
	メック	9,500	293.00	2,783,500		
	日本高純度化学	37	200,500.00	7,418,500		
	荏原ユージライト	1,800	2,276.00	4,096,800	貸付株式数	100
	アース製薬	9,600	2,910.00	27,936,000		
	イハラケミカル工業	23,000	315.00	7,245,000		
	北興化学工業	13,000	233.00	3,029,000		
	大成ラミック	3,700	2,437.00	9,016,900	貸付株式数	1,600
	クミアイ化学工業	31,000	331.00	10,261,000	貸付株式数	13,000
	日本農薬	30,000	357.00	10,710,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	アキレス	108,000	105.00	11,340,000		
	有沢製作所	22,200	277.00	6,149,400		
	日東電工	110,000	3,300.00	363,000,000		
	レック	4,000	1,043.00	4,172,000		
	きもと	10,800	458.00	4,946,400	貸付株式数	1,400
	藤森工業	9,600	1,365.00	13,104,000		
	前澤化成工業	9,300	906.00	8,425,800		
	J S P	8,700	1,108.00	9,639,600		
	エフピコ	5,900	5,040.00	29,736,000		
	天馬	10,600	870.00	9,222,000	貸付株式数	3,900 (3,900)
	信越ポリマー	26,100	378.00	9,865,800	貸付株式数	3,300
	東リ	34,000	152.00	5,168,000		
	ニフコ	29,800	2,100.00	62,580,000		
	日本バルカー工業	52,000	220.00	11,440,000		
	ユニ・チャーム	73,700	4,510.00	332,387,000	貸付株式数	32,400 (6,800)
	協和発酵キリン	182,000	837.00	152,334,000		
	武田薬品工業	499,800	3,410.00	1,704,318,000		
	アステラス製薬	296,200	3,200.00	947,840,000	貸付株式数	4,300
	大日本住友製薬	94,400	805.00	75,992,000	貸付株式数	400
	塩野義製薬	208,400	1,045.00	217,778,000		
	田辺三菱製薬	133,300	1,144.00	152,495,200		
	わかもと製薬	15,000	220.00	3,300,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	あすか製薬	16,000	454.00	7,264,000		
	日本新薬	28,000	998.00	27,944,000		
	中外製薬	155,000	1,471.00	228,005,000		
	科研製薬	52,000	962.00	50,024,000		
	エーザイ	164,300	3,140.00	515,902,000	貸付株式数	33,700
	ロート製薬	56,000	980.00	54,880,000		
	小野薬品工業	65,300	4,440.00	289,932,000		
	久光製薬	41,400	3,515.00	145,521,000	貸付株式数	9,100
	有機合成薬品工業	10,000	205.00	2,050,000		
	持田製薬	46,000	934.00	42,964,000		
	参天製薬	44,800	3,005.00	134,624,000		
	扶桑薬品工業	45,000	226.00	10,170,000		
	日本ケミファ	20,000	421.00	8,420,000	貸付株式数	8,000
	ツムラ	36,400	2,110.00	76,804,000		
	日医工	22,600	1,640.00	37,064,000		
	キッセイ薬品工業	24,800	1,418.00	35,166,400		
	生化学工業	25,500	830.00	21,165,000		
	栄研化学	10,300	1,112.00	11,453,600		
	日水製薬	5,400	734.00	3,963,600	貸付株式数	2,300 (2,300)
	鳥居薬品	9,100	1,528.00	13,904,800		
	東和薬品	6,800	3,775.00	25,670,000		
	沢井製薬	8,800	8,420.00	74,096,000	貸付株式数	3,700
	ゼリア新薬工業	19,000	1,444.00	27,436,000	貸付株式数	8,000
	第一三共	448,800	1,354.00	607,675,200		

キョーリン製薬ホールディングス	33,000	1,665.00	54,945,000		
大幸薬品	6,200	762.00	4,724,400	貸付株式数	200
ダイト	3,700	1,198.00	4,432,600		
大塚ホールディングス	264,800	2,419.00	640,551,200		
大正製薬ホールディングス	32,100	6,600.00	211,860,000		
日本コークス工業	107,500	105.00	11,287,500	貸付株式数	6,500
昭和シェル石油	119,300	475.00	56,667,500		
コスモ石油	369,000	215.00	79,335,000		
ニチレキ	18,000	383.00	6,894,000		
東燃ゼネラル石油	201,000	722.00	145,122,000		
ユシロ化学工業	7,200	828.00	5,961,600		
ビーピー・カストロール	5,500	335.00	1,842,500		
AOCホールディングス	30,900	413.00	12,761,700	貸付株式数	5,200
MORESCO	2,800	870.00	2,436,000	貸付株式数	1,200
出光興産	15,800	7,400.00	116,920,000		
JXホールディングス	1,480,900	431.00	638,267,900	貸付株式数	105,300
横浜ゴム	163,000	561.00	91,443,000		
東洋ゴム工業	101,000	249.00	25,149,000		
ブリヂストン	418,200	1,770.00	740,214,000		
住友ゴム工業	104,100	1,023.00	106,494,300		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	藤倉ゴム工業	8,300	283.00	2,348,900		
	オカモト	47,000	321.00	15,087,000		
	フコク	5,600	861.00	4,821,600		
	ニッタ	13,200	1,446.00	19,087,200		
	東海ゴム工業	24,700	864.00	21,340,800		
	三ツ星ベルト	35,000	427.00	14,945,000		
	バンドー化学	46,000	278.00	12,788,000		
	日東紡績	98,000	286.00	28,028,000	貸付株式数	41,000 (22,000)
	旭硝子	657,000	587.00	385,659,000		
	日本板硝子	572,000	101.00	57,772,000	貸付株式数	258,000
	石塚硝子	17,000	136.00	2,312,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	日本山村硝子	53,000	188.00	9,964,000		
	日本電気硝子	256,000	570.00	145,920,000		
	オハラ	5,000	895.00	4,475,000		
	住友大阪セメント	271,000	235.00	63,685,000		
	太平洋セメント	784,000	178.00	139,552,000		
	デイ・シイ	12,300	327.00	4,022,100	貸付株式数	5,100
	日本ヒューム	13,000	329.00	4,277,000	貸付株式数	4,000
	日本コンクリート工業	20,000	243.00	4,860,000	貸付株式数	2,000
	東海カーボン	116,000	388.00	45,008,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	日本カーボン	61,000	203.00	12,383,000		
	東洋炭素	6,600	2,728.00	18,004,800	貸付株式数	2,800
	ノリタケカンパニーリミテド	69,000	225.00	15,525,000		
	TOTO	206,000	552.00	113,712,000	貸付株式数	2,000
	日本碍子	174,000	908.00	157,992,000		
	日本特殊陶業	115,000	1,061.00	122,015,000		
	ダントーホールディングス	19,000	84.00	1,596,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	MARUWA	3,900	2,940.00	11,466,000	貸付株式数	1,700
	品川リフラクトリーズ	34,000	196.00	6,664,000		
	黒崎播磨	29,000	214.00	6,206,000		
	東京窯業	16,000	191.00	3,056,000		
	ニッカトー	4,700	479.00	2,251,300		
	フジインコーポレーテッド	12,100	957.00	11,579,700	貸付株式数	4,600 (4,500)
	エーアンドエーマテリアル	28,000	80.00	2,240,000	貸付株式数	12,000
	ニチアス	59,000	371.00	21,889,000		
	ニチハ	14,800	970.00	14,356,000		
	新日本製鐵	3,501,000	188.00	658,188,000	貸付株式数	235,000
	住友金属工業	2,472,000	136.00	336,192,000		
	神戸製鋼所	1,849,000	105.00	194,145,000		
	日新製鋼	472,000	110.00	51,920,000		
	中山製鋼所	68,000	62.00	4,216,000		
	合同製鐵	75,000	172.00	12,900,000		
	ジェイ エフ イー ホールディングス	316,000	1,371.00	433,236,000	貸付株式数	800
	東京製鐵	67,500	546.00	36,855,000		
	共英製鋼	14,200	1,466.00	20,817,200	貸付株式数	6,100
	大和工業	30,400	2,138.00	64,995,200		

東京鐵鋼	26,000	250.00	6,500,000	貸付株式数	5,000
大阪製鐵	8,400	1,394.00	11,709,600		
淀川製鋼所	95,000	304.00	28,880,000		
東洋鋼鈑	32,000	273.00	8,736,000		
住友鋼管	7,800	732.00	5,709,600		
丸一鋼管	40,900	1,728.00	70,675,200		
モリ工業	20,000	253.00	5,060,000		
大同特殊鋼	223,000	519.00	115,737,000		
日本高周波鋼業	52,000	90.00	4,680,000		
日本金属工業	103,000	62.00	6,386,000	貸付株式数	32,000
日本冶金工業	98,000	124.00	12,152,000	貸付株式数	26,500 (16,500)
山陽特殊製鋼	66,000	338.00	22,308,000		
愛知製鋼	71,000	354.00	25,134,000		
日立金属	87,000	958.00	83,346,000	貸付株式数	23,000
日本金属	32,000	145.00	4,640,000	貸付株式数	13,000 (8,000)
大平洋金属	93,000	367.00	34,131,000	貸付株式数	8,000
日本電工	48,000	328.00	15,744,000		
栗本鐵工所	64,000	175.00	11,200,000	貸付株式数	14,000
旭テック	27,000	33.00	891,000	貸付株式数	11,000 (6,000)
日本鑄鉄管	14,000	171.00	2,394,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	三菱製鋼	81,000	218.00	17,658,000		
	日亜鋼業	20,000	205.00	4,100,000		
	日本精線	9,000	382.00	3,438,000		
	シンニッタン	11,500	511.00	5,876,500	貸付株式数	2,200
	新家工業	29,000	121.00	3,509,000		
	日本軽金属	302,000	112.00	33,824,000		
	大紀アルミニウム工業所	21,000	232.00	4,872,000		
	三井金属鉱業	363,000	184.00	66,792,000		
	東邦亜鉛	75,000	319.00	23,925,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	三菱マテリアル	832,000	229.00	190,528,000		
	住友金属鉱山	345,000	990.00	341,550,000		
	DOWAホールディングス	159,000	511.00	81,249,000	貸付株式数	67,000
	古河機械金属	224,000	72.00	16,128,000		
	大阪チタニウムテクノロジーズ	13,100	2,360.00	30,916,000	貸付株式数	5,900
	東邦チタニウム	21,600	1,023.00	22,096,800	貸付株式数	9,700
	住友軽金属工業	322,000	80.00	25,760,000		
	古河スカイ	54,000	227.00	12,258,000		
	古河電気工業	419,000	193.00	80,867,000		
	住友電気工業	471,100	1,026.00	483,348,600		
	フジクラ	200,000	227.00	45,400,000		
	昭和電線ホールディングス	171,000	70.00	11,970,000	貸付株式数	36,000
	東京特殊電線	18,000	83.00	1,494,000	貸付株式数	7,000
	タツタ電線	25,000	457.00	11,425,000	貸付株式数	11,000 (2,000)
	日立電線	104,000	192.00	19,968,000		
	沖電線	14,000	151.00	2,114,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	カナレ電気	1,700	1,380.00	2,346,000	貸付株式数	700
	平河ヒューテック	2,600	778.00	2,022,800		
	リョービ	75,000	276.00	20,700,000		
	アサヒホールディングス	18,600	1,589.00	29,555,400		
	稲葉製作所	5,700	1,018.00	5,802,600	貸付株式数	2,400
	宮地エンジニアリンググループ	41,000	134.00	5,494,000	貸付株式数	18,000
	三協・立山ホールディングス	180,000	151.00	27,180,000		
	トーカロ	7,500	1,390.00	10,425,000		
	アルファC o	4,400	988.00	4,347,200		
	SUMCO	81,600	759.00	61,934,400	貸付株式数	17,200
	川田テクノロジーズ	3,000	1,125.00	3,375,000		
	東洋製罐	94,300	1,029.00	97,034,700		
	ホッカンホールディングス	32,000	237.00	7,584,000		
	コロナ	6,100	1,054.00	6,429,400	貸付株式数	200
	横河ブリッジホールディングス	27,000	527.00	14,229,000		
	日本橋梁	4,850	289.00	1,401,650	貸付株式数	2,050 (900)
	駒井ハルテック	26,000	239.00	6,214,000	貸付株式数	10,000
	高田機工	12,000	204.00	2,448,000		
	三和ホールディングス	133,000	299.00	39,767,000		
	文化シャッター	34,000	338.00	11,492,000		
	東洋シャッター	3,800	377.00	1,432,600	貸付株式数	1,100 (1,100)

	住生活グループ	173,400	1,491.00	258,539,400		
	日本フィルコン	9,600	385.00	3,696,000		
	ノーリツ	26,100	1,405.00	36,670,500		
	長府製作所	12,800	1,827.00	23,385,600		
	リンナイ	21,400	5,600.00	119,840,000	貸付株式数	800
	ダイニチ工業	6,800	708.00	4,814,400		
	日東精工	17,000	241.00	4,097,000		
	三洋工業	17,000	170.00	2,890,000		
	岡部	26,200	521.00	13,650,200	貸付株式数	2,300
	中国工業	20,000	95.00	1,900,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	東プレ	25,600	734.00	18,790,400		
	高周波熱錬	17,700	725.00	12,832,500		
	東京製綱	84,000	153.00	12,852,000	貸付株式数	38,000
	パイオラックス	5,700	1,914.00	10,909,800		
	日本発條	96,600	810.00	78,246,000		
	中央発條	17,000	299.00	5,083,000		
	アドバネクス	26,000	81.00	2,106,000		
	三益半導体工業	11,200	707.00	7,918,400		
	アタカ大機	9,000	250.00	2,250,000		
	日本製鋼所	206,000	456.00	93,936,000	貸付株式数	17,000

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日立ツール	7,600	793.00	6,026,800		
	三浦工業	19,800	2,046.00	40,510,800		
	タクマ	45,000	343.00	15,435,000	貸付株式数	19,000
	ツガミ	35,000	813.00	28,455,000	貸付株式数	15,000
	オークマ	80,000	582.00	46,560,000		
	東芝機械	73,000	410.00	29,930,000		
	アマダ	188,000	520.00	97,760,000		
	アイダエンジニアリング	34,400	433.00	14,895,200	貸付株式数	2,500
	牧野フライス製作所	66,000	506.00	33,396,000	貸付株式数	29,000
	オーエスジー	58,700	1,180.00	69,266,000		
	ダイジェット工業	15,000	179.00	2,685,000		
	旭ダイヤモンド工業	32,800	826.00	27,092,800		
	森精機製作所	70,300	758.00	53,287,400	貸付株式数	30,500 (13,400)
	ディスコ	13,500	4,485.00	60,547,500	貸付株式数	5,800
	日東工器	7,800	1,790.00	13,962,000	貸付株式数	3,400 (3,400)
	豊和工業	69,000	87.00	6,003,000		
	大阪機工	52,000	111.00	5,772,000	貸付株式数	22,000 (22,000)
	東洋機械金属	9,800	225.00	2,205,000	貸付株式数	4,400
	津田駒工業	32,000	156.00	4,992,000	貸付株式数	14,000
	エンシュウ	33,000	87.00	2,871,000	貸付株式数	14,000
	島精機製作所	17,400	1,341.00	23,333,400	貸付株式数	5,700 (4,800)
	日阪製作所	17,000	846.00	14,382,000		
	やまびこ	5,200	1,214.00	6,312,800		
	ペガサスミシン製造	12,200	188.00	2,293,600	貸付株式数	3,500 (2,700)
	ナプテスコ	55,400	1,623.00	89,914,200	貸付株式数	23,900
	三井海洋開発	11,000	1,616.00	17,776,000	貸付株式数	4,700 (4,700)
	レオン自動機	12,000	191.00	2,292,000		
	S M C	39,800	13,060.00	519,788,000		
	新川	10,300	398.00	4,099,400	貸付株式数	200
	ホソカワミクロン	22,000	454.00	9,988,000		
	ユニオンツール	7,300	1,363.00	9,949,900	貸付株式数	2,900
	オイレス工業	13,900	1,684.00	23,407,600		
	サトーホールディングス	13,900	1,192.00	16,568,800	貸付株式数	1,200
	日本エアーテック	3,900	351.00	1,368,900		
	日精樹脂工業	10,600	427.00	4,526,200		
	ワイエイシイ	5,400	609.00	3,288,600	貸付株式数	2,000 (1,500)
	小松製作所	622,300	2,052.00	1,276,959,600	貸付株式数	274,400
	住友重機械工業	340,000	387.00	131,580,000		
	日立建機	68,100	1,571.00	106,985,100	貸付株式数	28,500
	日工	18,000	292.00	5,256,000		
	巴工業	5,000	1,789.00	8,945,000	貸付株式数	2,100
	井関農機	136,000	186.00	25,296,000	貸付株式数	58,000 (58,000)
	T O W A	11,900	422.00	5,021,800		
	丸山製作所	30,000	161.00	4,830,000	貸付株式数	2,000
	北川鉄工所	61,000	144.00	8,784,000	貸付株式数	7,000
	クボタ	610,000	723.00	441,030,000		

荏原実業	3,200	1,253.00	4,009,600	貸付株式数	1,300 (1,300)
三菱化工機	41,000	154.00	6,314,000		
月島機械	20,000	702.00	14,040,000		
帝国電機製作所	4,500	1,428.00	6,426,000		
東京機械製作所	43,000	51.00	2,193,000		
新東工業	29,100	864.00	25,142,400		
澁谷工業	8,400	876.00	7,358,400	貸付株式数	3,300
アイチ コーポレーション	22,000	330.00	7,260,000		
小森コーポレーション	37,800	663.00	25,061,400		
鶴見製作所	10,000	665.00	6,650,000		
住友精密工業	19,000	386.00	7,334,000	貸付株式数	8,000
酒井重工業	25,000	303.00	7,575,000	貸付株式数	11,000
荏原製作所	217,000	327.00	70,959,000		
石井鐵工所	19,000	168.00	3,192,000	貸付株式数	5,000
西島製作所	15,400	947.00	14,583,800	貸付株式数	6,700
ダイキン工業	162,300	1,965.00	318,919,500		
オルガノ	25,000	488.00	12,200,000		
トーヨーカネツ	71,000	167.00	11,857,000		
栗田工業	73,600	1,850.00	136,160,000		
椿本チエイン	68,000	458.00	31,144,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	大同工業	26,000	138.00	3,588,000		
	日本コンベヤ	41,000	76.00	3,116,000		
	木村化工機	12,200	304.00	3,708,800	貸付株式数	3,200 (2,900)
	アネスト岩田	21,000	386.00	8,106,000		
	ダイフク	58,500	401.00	23,458,500		
	加藤製作所	30,000	372.00	11,160,000		
	油研工業	23,000	166.00	3,818,000		
	タダノ	61,000	552.00	33,672,000		
	フジテック	37,000	499.00	18,463,000		
	シーケーディ	35,700	544.00	19,420,800		
	キトー	54	66,600.00	3,596,400		
	平和	27,600	1,622.00	44,767,200		
	理想科学工業	9,200	1,166.00	10,727,200		
	SANKYO	38,600	3,965.00	153,049,000		
	日本金銭機械	11,700	694.00	8,119,800	貸付株式数	2,800
	マースエンジニアリング	7,200	1,795.00	12,924,000	貸付株式数	2,800
	福島工業	3,500	1,137.00	3,979,500		
	オーイズミ	4,500	253.00	1,138,500	貸付株式数	1,900
	ダイコク電機	5,800	1,138.00	6,600,400		
	アマノ	38,600	693.00	26,749,800		
	JUKI	77,000	143.00	11,011,000	貸付株式数	33,000
	サンデン	67,000	231.00	15,477,000	貸付株式数	29,000
	蛇の目マシン工業	124,000	66.00	8,184,000		
	マックス	20,000	959.00	19,180,000		
	グローリー	38,000	1,647.00	62,586,000		
	大和冷機工業	18,000	391.00	7,038,000		
	セガサミーホールディングス	136,900	1,609.00	220,272,100	貸付株式数	300
	日本ピストンリング	46,000	180.00	8,280,000		
	リケン	46,000	334.00	15,364,000		
	TPR	14,100	1,254.00	17,681,400	貸付株式数	1,800
	ホシザキ電機	25,700	1,902.00	48,881,400		
	大豊工業	8,900	1,003.00	8,926,700		
	日本精工	284,000	523.00	148,532,000		
	NTN	295,000	286.00	84,370,000		
	ジェイテクト	121,800	810.00	98,658,000		
	不二越	128,000	373.00	47,744,000		
	日本トムソン	41,000	419.00	17,179,000		
	THK	84,700	1,530.00	129,591,000		
	ユーシン精機	6,300	1,733.00	10,917,900		
	前澤給装工業	4,800	1,062.00	5,097,600		
	イーグル工業	16,000	734.00	11,744,000		
	前澤工業	9,300	233.00	2,166,900	貸付株式数	4,000 (4,000)
	日本ピラー工業	13,000	666.00	8,658,000		
	キッツ	52,400	336.00	17,606,400		
	日立工機	34,100	677.00	23,085,700		
	マキタ	83,100	2,900.00	240,990,000	貸付株式数	1,900

	日立造船	504,000	99.00	49,896,000		
	三菱重工業	2,135,000	336.00	717,360,000		
	I H I	871,000	173.00	150,683,000		
	イビデン	83,600	1,527.00	127,657,200		
	コニカミノルタホールディングス	336,500	615.00	206,947,500		
	ブラザー工業	164,700	980.00	161,406,000		
	ミネベア	190,000	346.00	65,740,000	貸付株式数	21,000 (13,000)
	日立製作所	2,936,000	484.00	1,421,024,000	貸付株式数	47,000
	東芝	2,682,000	318.00	852,876,000		
	三菱電機	1,274,000	649.00	826,826,000		
	富士電機	384,000	202.00	77,568,000		
	東洋電機製造	25,000	295.00	7,375,000		
	安川電機	150,000	645.00	96,750,000	貸付株式数	10,000
	シンフォニアテクノロジー	77,000	158.00	12,166,000		
	明電舎	126,000	266.00	33,516,000	貸付株式数	27,000 (21,000)
	オリジン電気	19,000	290.00	5,510,000		
	デンヨー	11,600	1,018.00	11,808,800		
	東芝テック	80,000	316.00	25,280,000		
	芝浦メカトロニクス	23,000	198.00	4,554,000		
	マブチモーター	17,400	3,315.00	57,681,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日本電産	68,900	6,530.00	449,917,000	貸付株式数	29,100
	高岳製作所	50,000	176.00	8,800,000	貸付株式数	22,000 (1,000)
	ダイヘン	75,000	250.00	18,750,000		
	ヤーマン	1,000	1,234.00	1,234,000		
	JVCケンウッド	77,000	301.00	23,177,000	貸付株式数	33,300 (6,000)
	第一精工	4,000	1,880.00	7,520,000	貸付株式数	1,700
	日新電機	26,000	428.00	11,128,000		
	大崎電気工業	18,000	822.00	14,796,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	オムロン	141,900	1,695.00	240,520,500		
	日東工業	18,700	1,137.00	21,261,900		
	I D E C	16,600	765.00	12,699,000		
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	245,000	372.00	91,140,000	貸付株式数	106,000 (96,000)
	サクサホールディングス	32,000	151.00	4,832,000	貸付株式数	14,000
	メルコホールディングス	7,000	1,837.00	12,859,000	貸付株式数	2,900
	テクノメディカ	10	348,000.00	3,480,000		
	日本電気	1,752,000	130.00	227,760,000	貸付株式数	758,000
	富士通	1,228,000	372.00	456,816,000		
	沖電気工業	492,000	124.00	61,008,000	貸付株式数	212,000
	岩崎通信機	56,000	70.00	3,920,000		
	電気興業	39,000	353.00	13,767,000		
	サンケン電気	65,000	329.00	21,385,000	貸付株式数	28,000 (23,000)
	ナカヨ通信機	12,000	341.00	4,092,000		
	アイホン	7,400	1,569.00	11,610,600	貸付株式数	3,200 (3,200)
	ルネサスエレクトロニクス	33,000	359.00	11,847,000	貸付株式数	14,800 (8,300)
	セイコーエプソン	87,000	930.00	80,910,000	貸付株式数	38,200
	ワコム	251	189,800.00	47,639,800	貸付株式数	46 (46)
	アルバック	25,400	515.00	13,081,000	貸付株式数	11,100
	アクセル	5,900	1,598.00	9,428,200	貸付株式数	1,800 (1,800)
	ピクセラ	5,200	172.00	894,400	貸付株式数	2,200
	ナナオ	10,800	1,638.00	17,690,400		
	日本信号	29,600	514.00	15,214,400		
	京三製作所	27,000	340.00	9,180,000		
	能美防災	17,000	530.00	9,010,000		
	ホーチキ	12,000	394.00	4,728,000		
	日本無線	27,000	182.00	4,914,000	貸付株式数	10,000
	パナソニック	1,455,700	579.00	842,850,300		
	シャープ	615,000	411.00	252,765,000	貸付株式数	270,000 (5,000)
	アンリツ	65,000	945.00	61,425,000	貸付株式数	28,000 (16,000)
	富士通ゼネラル	30,000	662.00	19,860,000	貸付株式数	12,000 (11,000)
	日立国際電気	29,000	759.00	22,011,000		
	ソニー	794,900	1,213.00	964,213,700		
	T D K	66,600	3,740.00	249,084,000	貸付株式数	4,400
	帝国通信工業	30,000	125.00	3,750,000		
	ミツミ電機	45,000	588.00	26,460,000		
	タムラ製作所	43,000	211.00	9,073,000		
	アルプス電気	100,600	660.00	66,396,000		

池上通信機	40,000	59.00	2,360,000	貸付株式数	17,000
パイオニア	180,600	369.00	66,641,400	貸付株式数	79,400
日本電波工業	9,900	1,005.00	9,949,500		
日本トリム	1,450	2,026.00	2,937,700		
ローランド ディー・ジー	5,600	887.00	4,967,200		
フォスター電機	12,100	1,324.00	16,020,400	貸付株式数	5,300
クラリオン	78,000	190.00	14,820,000	貸付株式数	33,000
S M K	41,000	253.00	10,373,000	貸付株式数	16,000
ヨコオ	9,900	443.00	4,385,700		
東光	58,000	243.00	14,094,000	貸付株式数	25,000
ティアック	69,000	29.00	2,001,000	貸付株式数	29,000 (1,000)
ホシデン	34,500	532.00	18,354,000		
ヒロセ電機	22,200	7,960.00	176,712,000	貸付株式数	9,500
日本航空電子工業	29,000	718.00	20,822,000		
T O A	14,000	622.00	8,708,000		
ユニデン	37,000	264.00	9,768,000		
アルパイン	24,800	955.00	23,684,000		
スミダコーポレーション	7,900	455.00	3,594,500		
アイコム	7,000	1,928.00	13,496,000	貸付株式数	500
リオン	2,800	686.00	1,920,800		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	船井電機	11,400	1,455.00	16,587,000		
	横河電機	138,200	745.00	102,959,000		
	新電元工業	45,000	301.00	13,545,000		
	アズビル	32,700	1,657.00	54,183,900		
	日本光電工業	25,300	2,332.00	58,999,600		
	チノー	23,000	212.00	4,876,000		
	共和電業	13,000	255.00	3,315,000		
	日本電子材料	5,000	384.00	1,920,000		
	堀場製作所	23,600	2,917.00	68,841,200		
	アドバンテスト	94,700	1,319.00	124,909,300	貸付株式数	33,200 (2,700)
	小野測器	14,000	307.00	4,298,000		
	エスベック	13,200	707.00	9,332,400	貸付株式数	1,800
	パナソニック電工SUNX	11,200	381.00	4,267,200	貸付株式数	2,500
	キーエンス	31,300	18,220.00	570,286,000		
	日置電機	6,100	1,483.00	9,046,300		
	シスメックス	44,800	3,150.00	141,120,000	貸付株式数	13,300
	メガチップス	10,500	1,697.00	17,818,500	貸付株式数	4,500 (300)
	OBARA GROUP	9,100	955.00	8,690,500		
	日本電産コパル電子	13,100	450.00	5,895,000		
	ミヤチテクノス	5,700	596.00	3,397,200		
	東京電波	3,700	367.00	1,357,900	貸付株式数	1,600
	澤藤電機	7,000	224.00	1,568,000		
	コーセル	18,500	1,160.00	21,460,000		
	日立メディコ	9,000	1,220.00	10,980,000		
	新日本無線	8,000	217.00	1,736,000	貸付株式数	3,000
	オプテックス	8,700	1,134.00	9,865,800		
	千代田インテグレ	6,100	996.00	6,075,600		
	東光電気	8,000	329.00	2,632,000		
	スタンレー電気	85,500	1,237.00	105,763,500		
	岩崎電気	46,000	154.00	7,084,000	貸付株式数	12,000
	ウシオ電機	77,300	992.00	76,681,600	貸付株式数	2,200
	岡谷電機産業	6,800	316.00	2,148,800	貸付株式数	2,900 (2,900)
	ヘリオス テクノ ホールディング	10,800	136.00	1,468,800	貸付株式数	200 (200)
	日本セラミック	8,300	1,310.00	10,873,000		
	日本デジタル研究所	10,700	846.00	9,052,200		
	古河電池	9,000	450.00	4,050,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	双信電機	6,200	322.00	1,996,400		
	山一電機	12,900	179.00	2,309,100	貸付株式数	900
	図研	8,300	599.00	4,971,700		
	日本電子	47,000	234.00	10,998,000		
	カシオ計算機	121,400	492.00	59,728,800	貸付株式数	52,500 (28,500)
	ファナック	132,700	13,290.00	1,763,583,000		
	日本シイエムケイ	27,400	368.00	10,083,200		
	エンプラス	6,400	2,125.00	13,600,000		
	ローム	62,800	3,515.00	220,742,000		
	浜松ホトニクス	49,700	2,997.00	148,950,900	貸付株式数	5,900

	三井ハイテック	16,800	460.00	7,728,000		
	新光電気工業	42,800	687.00	29,403,600	貸付株式数	18,800
	京セラ	106,000	7,450.00	789,700,000		
	太陽誘電	57,200	774.00	44,272,800	貸付株式数	24,700 (3,100)
	村田製作所	133,700	4,390.00	586,943,000		
	ユーシン	17,700	576.00	10,195,200		
	双葉電子工業	21,800	1,244.00	27,119,200		
	北陸電気工業	51,000	103.00	5,253,000	貸付株式数	2,000
	ニチコン	40,100	822.00	32,962,200	貸付株式数	17,600
	日本ケミコン	73,000	262.00	19,126,000	貸付株式数	32,000
	K O A	16,000	769.00	12,304,000		
	市光工業	30,000	146.00	4,380,000	貸付株式数	1,000
	小糸製作所	64,000	1,159.00	74,176,000		
	ミツバ	23,000	600.00	13,800,000	貸付株式数	1,000
	スター精密	20,500	851.00	17,445,500	貸付株式数	2,300
	大日本スクリーン製造	121,000	673.00	81,433,000	貸付株式数	28,000
	キャノン電子	11,700	1,890.00	22,113,000		
	キャノン	791,500	3,460.00	2,738,590,000		
	リコー	383,000	641.00	245,503,000	貸付株式数	165,000
	日本電産サンキョー	30,000	444.00	13,320,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	MUTOHホールディングス	13,000	246.00	3,198,000	貸付株式数	5,000 (2,000)
	東京エレクトロン	107,200	3,995.00	428,264,000		
	トヨタ紡織	44,500	965.00	42,942,500	貸付株式数	19,600
	鬼怒川ゴム工業	29,000	544.00	15,776,000	貸付株式数	12,000
	ユニプレス	20,400	2,438.00	49,735,200		
	豊田自動織機	116,000	2,239.00	259,724,000		
	モリタホールディングス	20,000	540.00	10,800,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	三櫻工業	16,200	638.00	10,335,600		
	デンソー	314,800	2,545.00	801,166,000		
	東海理化電機製作所	29,800	1,418.00	42,256,400		
	三井造船	493,000	115.00	56,695,000	貸付株式数	217,000
	佐世保重工業	83,000	112.00	9,296,000	貸付株式数	36,000 (1,000)
	川崎重工業	926,000	212.00	196,312,000	貸付株式数	200,000
	日本車輛製造	46,000	289.00	13,294,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
	日本輸送機	17,000	241.00	4,097,000		
	近畿車輛	19,000	318.00	6,042,000		
	日産自動車	1,621,100	778.00	1,261,215,800		
	いすゞ自動車	806,000	445.00	358,670,000		
	トヨタ自動車	1,652,200	3,170.00	5,237,474,000		
	日野自動車	182,000	552.00	100,464,000		
	三菱自動車工業	2,848,000	85.00	242,080,000	貸付株式数	1,252,000
	エフテック	4,400	1,465.00	6,446,000		
	武蔵精密工業	12,300	1,802.00	22,164,600		
	日産車体	37,000	820.00	30,340,000		
	新明和工業	57,000	367.00	20,919,000	貸付株式数	1,000
	極東開発工業	22,000	708.00	15,576,000		
	日信工業	23,300	1,252.00	29,171,600	貸付株式数	500
	トピー工業	95,000	241.00	22,895,000		
	ティラド	46,000	298.00	13,708,000	貸付株式数	20,000
	曙ブレーキ工業	64,600	376.00	24,289,600	貸付株式数	27,800
	タチエス	16,600	1,463.00	24,285,800		
	NOK	61,600	1,603.00	98,744,800		
	フタバ産業	36,000	399.00	14,364,000		
	カヤバ工業	88,000	417.00	36,696,000	貸付株式数	39,000 (3,000)
	シロキ工業	28,000	249.00	6,972,000		
	大同メタル工業	20,000	921.00	18,420,000		
	プレス工業	59,000	449.00	26,491,000		
	カルソニックカンセイ	76,000	450.00	34,200,000		
	太平洋工業	26,000	490.00	12,740,000		
	ケーヒン	26,300	1,355.00	35,636,500	貸付株式数	11,300
	河西工業	16,000	474.00	7,584,000		
	アイシン精機	104,900	2,734.00	286,796,600		
	富士機工	15,000	286.00	4,290,000	貸付株式数	1,000
	マツダ	1,709,000	115.00	196,535,000	貸付株式数	92,000
	ダイハツ工業	118,000	1,493.00	176,174,000	貸付株式数	51,000
	今仙電機製作所	9,300	1,095.00	10,183,500		
	本田技研工業	1,075,000	2,711.00	2,914,325,000		

	スズキ	266,400	1,773.00	472,327,200		
	富士重工業	403,000	641.00	258,323,000		
	ヤマハ発動機	207,600	920.00	190,992,000	貸付株式数	40,000 (40,000)
	ショーワ	27,100	681.00	18,455,100		
	T B K	13,000	516.00	6,708,000		
	エクセディ	17,300	1,987.00	34,375,100		
	豊田合成	36,000	1,620.00	58,320,000		
	愛三工業	13,200	758.00	10,005,600		
	ヨロズ	7,600	1,571.00	11,939,600		
	エフ・シー・シー	20,800	1,619.00	33,675,200		
	シマノ	47,700	4,920.00	234,684,000		
	タカタ	23,000	1,801.00	41,423,000	貸付株式数	1,900
	テイ・エス テック	26,900	1,581.00	42,528,900		
	日本電産トーソク	6,100	783.00	4,776,300		
	テルモ	90,100	3,395.00	305,889,500		
	クリエートメディック	3,800	810.00	3,078,000		
	日機装	41,000	820.00	33,620,000		
	島津製作所	152,000	706.00	107,312,000		
	J M S	19,000	256.00	4,864,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	クボテック	27	19,230.00	519,210	貸付株式数	5
	モリテックス	2,800	288.00	806,400		
	長野計器	9,000	707.00	6,363,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	ブイ・テクノロジー	23	194,000.00	4,462,000	貸付株式数	10 (3)
	東京計器	44,000	167.00	7,348,000		
	愛知時計電機	14,000	284.00	3,976,000		
	東京精密	22,800	1,616.00	36,844,800		
	ニコン	222,000	2,279.00	505,938,000		
	トプコン	29,300	623.00	18,253,900	貸付株式数	12,700
	オリンパス	150,300	1,130.00	169,839,000	貸付株式数	50,500
	理研計器	10,300	554.00	5,706,200		
	タムロン	10,900	2,520.00	27,468,000	貸付株式数	1,100
	HOYA	309,800	1,806.00	559,498,800		
	ノーリツ鋼機	11,500	394.00	4,531,000		
	エー・アンド・デイ	12,400	299.00	3,707,600	貸付株式数	600
	日本電産コパル	10,000	948.00	9,480,000	貸付株式数	4,300
	シチズンホールディングス	152,500	472.00	71,980,000		
	リズム時計工業	58,000	130.00	7,540,000		
	大研医器	1,600	892.00	1,427,200	貸付株式数	200
	松風	6,200	930.00	5,766,000	貸付株式数	2,700 (700)
	セイコーホールディングス	74,000	222.00	16,428,000	貸付株式数	2,000
	ニプロ	66,100	524.00	34,636,400		
	パラマウントベッドホールディングス	10,900	2,502.00	27,271,800	貸付株式数	900
	SHO-BI	2,700	495.00	1,336,500	貸付株式数	1,100
	永大産業	17,000	333.00	5,661,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	ダンロップスポーツ	8,000	951.00	7,608,000		
	バンダイナムコホールディングス	131,700	1,016.00	133,807,200		
	共立印刷	14,800	237.00	3,507,600	貸付株式数	1,900 (1,900)
	フランスベッドホールディングス	85,000	147.00	12,495,000	貸付株式数	37,000
	パイロットコーポレーション	111	151,700.00	16,838,700		
	トッパン・フォームズ	27,300	675.00	18,427,500		
	フジシールインターナショナル	14,300	1,498.00	21,421,400		
	タカラトミー	41,900	591.00	24,762,900		
	廣済堂	10,800	419.00	4,525,200	貸付株式数	2,200
	アーク	43,100	76.00	3,275,600	貸付株式数	15,400
	タカノ	5,000	423.00	2,115,000	貸付株式数	2,200 (2,200)
	プロネクサス	14,000	485.00	6,790,000		
	ホクシン	9,000	179.00	1,611,000		
	ウッドワン	21,000	316.00	6,636,000		
	大建工業	52,000	250.00	13,000,000		
	凸版印刷	387,000	500.00	193,500,000		
	大日本印刷	388,000	647.00	251,036,000		
	図書印刷	20,000	151.00	3,020,000		
	共同印刷	43,000	204.00	8,772,000		
	日本写真印刷	21,400	851.00	18,211,400	貸付株式数	9,400 (400)
	光村印刷	12,000	255.00	3,060,000	貸付株式数	3,000 (3,000)

宝印刷	7,200	643.00	4,629,600	貸付株式数	3,100 (100)
アシックス	118,700	838.00	99,470,600		
ツツミ	6,400	2,216.00	14,182,400		
ローランド	13,200	707.00	9,332,400		
小松ウオール工業	4,700	984.00	4,624,800		
ヤマハ	93,600	752.00	70,387,200	貸付株式数	1,300
河合楽器製作所	47,000	201.00	9,447,000		
クリナップ	14,900	545.00	8,120,500		
ピジョン	11,200	3,200.00	35,840,000		
兼松日産農林	20,000	146.00	2,920,000	貸付株式数	8,000
キングジム	10,600	673.00	7,133,800	貸付株式数	4,500 (4,500)
リンテック	24,200	1,491.00	36,082,200		
T A S A K I	2,500	345.00	862,500	貸付株式数	1,100 (1,100)
イトーキ	26,800	489.00	13,105,200	貸付株式数	11,800 (10,100)
任天堂	72,900	10,350.00	754,515,000		
三菱鉛筆	10,500	1,407.00	14,773,500		
タカラスタANDARD	59,000	574.00	33,866,000		
コクヨ	66,200	589.00	38,991,800		
ナカバヤシ	27,000	186.00	5,022,000		
グローブライド	62,000	94.00	5,828,000		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	岡村製作所	44,000	590.00	25,960,000	
	美津濃	63,000	400.00	25,200,000	
	アデランス	15,900	856.00	13,610,400	貸付株式数 6,800 (6,800)
	東京電力	1,017,200	196.00	199,371,200	貸付株式数 460,900
	中部電力	419,800	1,272.00	533,985,600	
	関西電力	519,900	1,090.00	566,691,000	
	中国電力	176,200	1,349.00	237,693,800	
	北陸電力	124,800	1,333.00	166,358,400	
	東北電力	318,300	785.00	249,865,500	
	四国電力	114,700	2,009.00	230,432,300	貸付株式数 1,800
	九州電力	281,400	997.00	280,555,800	
	北海道電力	119,200	1,037.00	123,610,400	
	沖縄電力	7,600	3,090.00	23,484,000	
	電源開発	79,100	2,173.00	171,884,300	貸付株式数 700
	東京瓦斯	1,537,000	387.00	594,819,000	
	大阪瓦斯	1,236,000	322.00	397,992,000	
	東邦瓦斯	324,000	478.00	154,872,000	貸付株式数 140,000
	北海道瓦斯	23,000	254.00	5,842,000	
	西部瓦斯	143,000	210.00	30,030,000	
	静岡瓦斯	33,000	557.00	18,381,000	
	東武鉄道	723,000	402.00	290,646,000	
	相鉄ホールディングス	204,000	252.00	51,408,000	
	東京急行電鉄	750,000	364.00	273,000,000	
	京浜急行電鉄	327,000	675.00	220,725,000	貸付株式数 140,000
	小田急電鉄	408,000	741.00	302,328,000	貸付株式数 168,000 (37,000)
	京王電鉄	356,000	567.00	201,852,000	
	京成電鉄	205,000	642.00	131,610,000	
	富士急行	35,000	478.00	16,730,000	貸付株式数 14,000
	新京成電鉄	16,000	352.00	5,632,000	
	東日本旅客鉄道	221,500	4,820.00	1,067,630,000	

西日本旅客鉄道	110,800	3,235.00	358,438,000		
東海旅客鉄道	1,106	650,000.00	718,900,000		
西日本鉄道	165,000	371.00	61,215,000		
ハマキョウレックス	3,600	2,742.00	9,871,200		
サカイ引越センター	2,300	1,666.00	3,831,800		
近畿日本鉄道	1,151,000	277.00	318,827,000	貸付株式数	499,000 (145,000)
阪急阪神ホールディングス	855,000	372.00	318,060,000		
南海電気鉄道	266,000	334.00	88,844,000	貸付株式数	26,000
京阪電気鉄道	285,000	369.00	105,165,000		
名糖運輸	5,200	595.00	3,094,000		
名古屋鉄道	445,000	214.00	95,230,000	貸付株式数	6,000
日本通運	504,000	308.00	155,232,000		
ヤマトホールディングス	259,200	1,249.00	323,740,800		
山九	155,000	300.00	46,500,000		
丸運	6,900	203.00	1,400,700		
丸全昭和運輸	43,000	247.00	10,621,000		
センコー	51,000	352.00	17,952,000		
トナミホールディングス	26,000	168.00	4,368,000		
日本梱包運輸倉庫	38,200	1,023.00	39,078,600		
日本石油輸送	14,000	195.00	2,730,000		
福山通運	77,000	434.00	33,418,000	貸付株式数	22,000
セイノーホールディングス	99,000	536.00	53,064,000		
神奈川中央交通	15,000	424.00	6,360,000		
日立物流	26,500	1,474.00	39,061,000		
日本郵船	1,009,000	208.00	209,872,000		
商船三井	668,000	282.00	188,376,000	貸付株式数	249,000
川崎汽船	394,000	142.00	55,948,000	貸付株式数	170,000
NSユニテッド海運	55,000	113.00	6,215,000	貸付株式数	18,000
乾汽船	14,000	280.00	3,920,000	貸付株式数	6,000
明治海運	11,400	303.00	3,454,200	貸付株式数	5,000 (500)
飯野海運	61,500	382.00	23,493,000		
共栄タンカー	11,000	196.00	2,156,000	貸付株式数	4,000
第一中央汽船	83,000	100.00	8,300,000	貸付株式数	27,000

	全日本空輸	1,698,000	220.00	373,560,000	貸付株式数	770,000 (79,000)
	パスコ	12,000	258.00	3,096,000	貸付株式数	5,000
	日新	48,000	210.00	10,080,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	三菱倉庫	90,000	824.00	74,160,000		
	三井倉庫	59,000	328.00	19,352,000		
	住友倉庫	93,000	367.00	34,131,000		
	澁澤倉庫	30,000	233.00	6,990,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
	東陽倉庫	20,000	179.00	3,580,000		
	日本トランスシティ	27,000	282.00	7,614,000		
	ケイヒン	23,000	102.00	2,346,000		
	安田倉庫	9,900	485.00	4,801,500		
	東洋埠頭	37,000	135.00	4,995,000		
	宇徳	8,600	253.00	2,175,800		
	上組	141,000	636.00	89,676,000		
	サンリツ	3,300	510.00	1,683,000		
	キムラユニティー	2,900	728.00	2,111,200	貸付株式数	1,200 (1,200)
	キューソー流通システム	4,000	870.00	3,480,000		
	郵船ロジスティクス	10,000	1,138.00	11,380,000		
	近鉄エクスプレス	11,400	2,723.00	31,042,200		
	東海運	8,000	224.00	1,792,000	貸付株式数	3,500 (3,500)
	エーアイティー	1,000	1,179.00	1,179,000	貸付株式数	100
	NEC ネットエスアイ	11,800	1,253.00	14,785,400		
	システナ	134	58,500.00	7,839,000		
	新日鉄ソリューションズ	8,400	1,534.00	12,885,600		
	コア	4,700	680.00	3,196,000	貸付株式数	1,900 (1,900)
	ソフトクリエイト	1,300	1,143.00	1,485,900	貸付株式数	500
	デジタルハーツ	14	174,000.00	2,436,000	貸付株式数	3
	ITホールディングス	38,200	1,014.00	38,734,800		
	プライムワークス	28	62,000.00	1,736,000	貸付株式数	11 (9)
	グリー	64,500	1,527.00	98,491,500	貸付株式数	28,400
	コーエーテクモホールディングス	24,900	653.00	16,259,700		
	三菱総合研究所	4,900	1,665.00	8,158,500	貸付株式数	2,100 (2,100)
	ボルテージ	2,000	967.00	1,934,000	貸付株式数	800 (600)

ネクソン	85,500	1,475.00	126,112,500	貸付株式数	27,700
ダウンゴ	65	114,200.00	7,423,000	貸付株式数	27
ベリサーブ	7	125,900.00	881,300		
マクロミル	12,200	782.00	9,540,400	貸付株式数	3,800
ティーガイア	81	137,500.00	11,137,500		
GMOペイメントゲートウェイ	20	277,100.00	5,542,000		
ザッパラス	69	77,500.00	5,347,500		
インターネットイニシアティブ	74	303,000.00	22,422,000		
ソネットエンタテインメント	71	329,000.00	23,359,000		
SRAホールディングス	6,600	896.00	5,913,600		
JBISホールディングス	7,800	308.00	2,402,400	貸付株式数	1,400 (1,000)
朝日ネット	10,000	367.00	3,670,000		
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	3,000	2,009.00	6,027,000	貸付株式数	1,000
フェイス	426	8,980.00	3,825,480		
野村総合研究所	71,200	1,759.00	125,240,800		
サイバネットシステム	103	20,410.00	2,102,230		
インテージ	3,700	1,664.00	6,156,800		
シンプレクス・ホールディングス	210	28,120.00	5,905,200		
クレスコ	2,800	640.00	1,792,000		
フジ・メディア・ホールディングス	1,310	133,600.00	175,016,000		
オービック	3,940	16,250.00	64,025,000		
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	2,500	731.00	1,827,500		
ヤフー	9,207	24,080.00	221,704,560		
トレンドマイクロ	55,500	2,244.00	124,542,000	貸付株式数	12,300
日本オラクル	25,100	3,035.00	76,178,500		
アルファシステムズ	4,100	1,166.00	4,780,600	貸付株式数	1,800 (1,800)
フューチャーアーキテクト	151	34,500.00	5,209,500		
シーエーシー	8,500	677.00	5,754,500		
ソフトバンク・テクノロジー	2,900	838.00	2,430,200	貸付株式数	1,300
トーセ	3,100	555.00	1,720,500		
オービックビジネスコンサルタント	3,200	3,850.00	12,320,000		
伊藤忠テクノソリューションズ	14,800	3,905.00	57,794,000		
アイティフォー	14,000	294.00	4,116,000		

	東計電算	2,200	1,050.00	2,310,000	貸付株式数	900 (900)
	エックスネット	11	117,500.00	1,292,500		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	大塚商会	10,000	6,770.00	67,700,000		
	サイボウズ	230	24,510.00	5,637,300	貸付株式数	101
	ソフトブレーン	184	8,520.00	1,567,680		
	アグレックス	3,300	744.00	2,455,200	貸付株式数	1,200
	電通国際情報サービス	7,700	597.00	4,596,900		
	ウェザーニューズ	3,300	2,569.00	8,477,700	貸付株式数	1,400 (1,300)
	C I J	12,500	339.00	4,237,500		
	WOWOW	39	166,500.00	6,493,500		
	日本コロムビア	125,000	28.00	3,500,000		
	ネットワンシステムズ	56,800	1,174.00	66,683,200		
	アルゴグラフィックス	4,500	1,127.00	5,071,500		
	エイベックス・グループ・ホールディングス	23,700	870.00	20,619,000		
	日本ユニシス	30,400	586.00	17,814,400		
	兼松エレクトロニクス	7,900	871.00	6,880,900		
	東京放送ホールディングス	75,300	1,025.00	77,182,500		
	日本テレビ放送網	11,040	11,920.00	131,596,800		
	テレビ朝日	318	116,600.00	37,078,800		
	スカパーJ S A Tホールディングス	954	33,850.00	32,292,900		
	テレビ東京ホールディングス	8,000	1,014.00	8,112,000		
	アイ・ティー・シーネットワーク	10,600	526.00	5,575,600		
	イー・アクセス	960	14,920.00	14,323,200	貸付株式数	422
	NECモバイルリング	4,600	2,944.00	13,542,400		
	日本電信電話	579,100	3,555.00	2,058,700,500		
	K D D I	1,952	491,500.00	959,408,000		
	光通信	11,500	2,519.00	28,968,500	貸付株式数	1,900
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,361	130,000.00	1,346,930,000		
	GMOインターネット	37,300	429.00	16,001,700		
	学研ホールディングス	38,000	176.00	6,688,000		
	ゼンリン	18,100	793.00	14,353,300		
	昭文社	6,800	575.00	3,910,000	貸付株式数	2,900 (2,900)

角川グループホールディングス	11,900	2,118.00	25,204,200	貸付株式数	5,100
インプレスホールディングス	10,300	118.00	1,215,400	貸付株式数	4,500
アイネット	5,400	505.00	2,727,000		
松竹	83,000	760.00	63,080,000	貸付株式数	36,000 (32,000)
東宝	89,700	1,370.00	122,889,000		
東映	53,000	401.00	21,253,000		
葵プロモーション	6,000	512.00	3,072,000		
エヌ・ティ・ティ・データ	777	244,500.00	189,976,500		
D T S	13,000	1,051.00	13,663,000		
スクウェア・エニックス・ホールディングス	41,100	1,501.00	61,691,100	貸付株式数	9,700
シーイーシー	7,400	414.00	3,063,600		
カプコン	24,100	1,851.00	44,609,100		
ジャステック	8,000	487.00	3,896,000		
S C S K	25,600	1,202.00	30,771,200	貸付株式数	700
日本システムウエア	4,100	313.00	1,283,300		
アイネス	15,200	593.00	9,013,600		
T K C	11,600	1,668.00	19,348,800	貸付株式数	4,500 (4,500)
富士ソフト	16,500	1,416.00	23,364,000		
N S D	22,900	658.00	15,068,200		
コナミ	56,800	1,976.00	112,236,800	貸付株式数	24,900
福井コンピュータ	1,700	411.00	698,700		
J B C Cホールディングス	9,800	537.00	5,262,600		
ソフトバンク	569,700	2,415.00	1,375,825,500		
ハウスイ	10,000	102.00	1,020,000	貸付株式数	4,000
インターニックス	5,100	349.00	1,779,900		
高千穂交易	5,200	864.00	4,492,800	貸付株式数	2,300 (2,300)
伊藤忠食品	3,100	2,979.00	9,234,900		
エレマテック	8,400	1,109.00	9,315,600		
J A L U X	3,500	837.00	2,929,500	貸付株式数	1,500 (1,500)
あらた	28,000	441.00	12,348,000	貸付株式数	12,000 (3,000)
トーメンデバイス	1,900	2,000.00	3,800,000	貸付株式数	100 (100)
東京エレクトロン デバイス	25	142,500.00	3,562,500		
双日	841,700	124.00	104,370,800		

	アルフレッサ ホールディングス	32,900	3,910.00	128,639,000		
	横浜冷凍	31,100	604.00	18,784,400		
	神栄	16,000	131.00	2,096,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	山下医科器械	1,000	1,008.00	1,008,000	貸付株式数	400 (400)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ラサ商事	5,400	434.00	2,343,600	貸付株式数 700
	アルコニックス	3,300	1,682.00	5,550,600	
	あい ホールディングス	20,100	499.00	10,029,900	
	ダイワボウホールディングス	122,000	152.00	18,544,000	貸付株式数 22,000
	バイタルケーエスケー・ホールディングス	23,600	668.00	15,764,800	貸付株式数 10,400 (10,400)
	八洲電機	8,300	351.00	2,913,300	貸付株式数 3,600
	U K Cホールディングス	7,500	1,138.00	8,535,000	
	T O K A Iホールディングス	61,400	364.00	22,349,600	
	ミタチ産業	2,900	411.00	1,191,900	
	シップヘルスケアホールディングス	16,300	2,090.00	34,067,000	
	富士興産	45,000	65.00	2,925,000	貸付株式数 1,000
	協栄産業	15,000	137.00	2,055,000	
	小野建	10,900	632.00	6,888,800	
	佐鳥電機	9,200	486.00	4,471,200	
	エコートレーディング	3,100	701.00	2,173,100	貸付株式数 1,300 (1,300)
	伯東	7,600	763.00	5,798,800	
	コンドーテック	8,800	526.00	4,628,800	
	中山福	7,200	601.00	4,327,200	
	ナガイレーベン	16,600	1,213.00	20,135,800	貸付株式数 1,100
	三菱食品	11,500	1,955.00	22,482,500	
	松田産業	9,100	1,204.00	10,956,400	
	メディパルホールディングス	135,400	1,041.00	140,951,400	
	アドヴァン	7,500	824.00	6,180,000	
	S P K	2,900	1,376.00	3,990,400	
	アズワン	8,200	1,692.00	13,874,400	
	スズデン	4,000	501.00	2,004,000	
	尾家産業	4,000	811.00	3,244,000	
	シモジマ	7,700	994.00	7,653,800	貸付株式数 3,300 (1,600)
	ドウシシャ	5,900	2,279.00	13,446,100	貸付株式数 2,500
	高速	7,500	676.00	5,070,000	

黒田電気	15,500	810.00	12,555,000		
丸文	10,000	373.00	3,730,000		
ハピネット	6,700	815.00	5,460,500	貸付株式数	2,900 (2,900)
トーメンエレクトロニクス	5,800	1,173.00	6,803,400		
エクセル	5,800	746.00	4,326,800		
マルカキカイ	4,100	896.00	3,673,600	貸付株式数	300 (300)
ガリバーインターナショナル	3,810	2,801.00	10,671,810	貸付株式数	980 (500)
日本エム・ディ・エム	10,500	252.00	2,646,000	貸付株式数	1,400
進和	7,400	924.00	6,837,600		
エスケイジャパン	3,000	252.00	756,000	貸付株式数	1,200 (1,200)
ダイトエレクトロン	5,700	387.00	2,205,900		
シークス	8,000	1,230.00	9,840,000	貸付株式数	3,500 (3,500)
田中商事	3,800	420.00	1,596,000	貸付株式数	1,700
オーハシテクニカ	7,000	554.00	3,878,000		
マクニカ	6,400	1,884.00	12,057,600		
白銅	4,100	728.00	2,984,800		
伊藤忠商事	1,003,200	874.00	876,796,800		
丸紅	1,100,000	537.00	590,700,000		
高島	22,000	257.00	5,654,000	貸付株式数	9,000 (6,000)
F & A アクアホールディングス	9,600	840.00	8,064,000	貸付株式数	4,300 (4,300)
長瀬産業	71,200	981.00	69,847,200		
蝶理	79,000	108.00	8,532,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
豊田通商	140,100	1,542.00	216,034,200		
三共生興	21,400	261.00	5,585,400		
兼松	267,000	91.00	24,297,000		
ツカモトコーポレーション	23,000	155.00	3,565,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
三井物産	1,085,500	1,134.00	1,230,957,000		
日本紙パルプ商事	65,000	278.00	18,070,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
日立ハイテクノロジーズ	38,100	1,923.00	73,266,300		
カメイ	16,000	827.00	13,232,000		
東都水産	21,000	134.00	2,814,000	貸付株式数	8,000
スターゼン	42,000	235.00	9,870,000		
山善	48,300	707.00	34,148,100		

	椿本興業	13,000	242.00	3,146,000		
	住友商事	742,100	1,094.00	811,857,400		
	内田洋行	27,000	246.00	6,642,000	貸付株式数	11,000 (11,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	三菱商事	915,800	1,660.00	1,520,228,000		
	第一実業	26,000	405.00	10,530,000		
	キャノンマーケティングジャパン	41,800	987.00	41,256,600		
	西華産業	45,000	223.00	10,035,000		
	佐藤商事	11,200	581.00	6,507,200		
	菱洋エレクトロ	13,700	896.00	12,275,200		
	東京産業	12,500	302.00	3,775,000		
	ユアサ商事	128,000	132.00	16,896,000		
	神鋼商事	32,000	177.00	5,664,000		
	阪和興業	126,000	319.00	40,194,000		
	カナデン	12,000	500.00	6,000,000		
	菱電商事	18,000	463.00	8,334,000		
	フルサト工業	7,400	760.00	5,624,000		
	岩谷産業	139,000	291.00	40,449,000		
	すてきナイスグループ	55,000	228.00	12,540,000		
	昭光通商	45,000	126.00	5,670,000	貸付株式数	4,000
	二チモウ	18,000	238.00	4,284,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	極東貿易	14,000	170.00	2,380,000	貸付株式数	6,000
	イワキ	19,000	189.00	3,591,000		
	三愛石油	30,000	375.00	11,250,000		
	稲畑産業	33,500	505.00	16,917,500		
	G S Iクレオス	31,000	109.00	3,379,000		
	明和産業	9,900	740.00	7,326,000	貸付株式数	4,300 (1,200)
	J F E 商事	84,300	386.00	32,539,800		
	東邦ホールディングス	40,300	1,535.00	61,860,500		
	サンゲツ	22,300	1,990.00	44,377,000		
	ミツウロコグループホールディングス	20,200	524.00	10,584,800	貸付株式数	4,000 (4,000)
	シナネン	27,000	339.00	9,153,000		
	伊藤忠エネクス	27,700	467.00	12,935,900		
	サンリオ	31,700	3,260.00	103,342,000	貸付株式数	13,700 (100)

サンワテクノス	6,100	720.00	4,392,000		
リョーサン	20,500	1,479.00	30,319,500		
新光商事	13,800	658.00	9,080,400		
トーホー	26,000	310.00	8,060,000		
三信電気	18,000	567.00	10,206,000		
東陽テクニカ	18,200	887.00	16,143,400		
モスフードサービス	16,500	1,556.00	25,674,000		
加賀電子	13,600	833.00	11,328,800		
ソーダニッカ	13,000	338.00	4,394,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
立花エレテック	7,600	691.00	5,251,600		
P a l t a c	13,300	1,169.00	15,547,700		
太平洋興発	43,000	86.00	3,698,000	貸付株式数	13,000
ヤマタネ	63,000	112.00	7,056,000		
丸紅建材リース	12,000	154.00	1,848,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
日鐵商事	28,000	231.00	6,468,000		
トラスコ中山	15,700	1,797.00	28,212,900		
オートバックスセブン	14,900	3,945.00	58,780,500		
加藤産業	18,100	1,663.00	30,100,300		
イノテック	10,100	465.00	4,696,500	貸付株式数	600
イエローハット	11,900	1,326.00	15,779,400		
富士エレクトロニクス	6,500	1,151.00	7,481,500	貸付株式数	2,900 (2,900)
J Kホールディングス	10,500	373.00	3,916,500		
日伝	5,200	2,101.00	10,925,200	貸付株式数	400 (200)
北沢産業	10,500	172.00	1,806,000		
杉本商事	6,800	750.00	5,100,000		
因幡電機産業	14,800	2,323.00	34,380,400		
住金物産	59,000	203.00	11,977,000		
ミスミグループ本社	46,600	1,892.00	88,167,200	貸付株式数	1,400
江守商事	2,500	996.00	2,490,000		
アルテック	6,100	232.00	1,415,200	貸付株式数	2,200
タキヒヨー	19,000	452.00	8,588,000		
スズケン	48,300	2,464.00	119,011,200		
ジェコス	8,600	381.00	3,276,600		

	ローソン	39,700	5,370.00	213,189,000	貸付株式数	17,200
	サンエー	4,300	3,220.00	13,846,000		
	キリン堂	5,400	577.00	3,115,800		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ダイユーエイト	2,300	627.00	1,442,100		
	カワチ薬品	8,800	1,833.00	16,130,400		
	エービーシー・マート	17,900	2,870.00	51,373,000	貸付株式数	3,500
	ハードオフコーポレーション	6,100	567.00	3,458,700	貸付株式数	2,600 (2,600)
	アスクル	8,600	1,120.00	9,632,000	貸付株式数	3,800
	ゲオホールディングス	194	95,400.00	18,507,600		
	ポイント	10,620	2,982.00	31,668,840	貸付株式数	2,600
	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	8,000	197.00	1,576,000	貸付株式数	3,000
	くらコーポレーション	6,600	1,101.00	7,266,600	貸付株式数	2,700 (2,700)
	キャンドゥ	66	104,400.00	6,890,400	貸付株式数	30 (11)
	パル	3,650	3,675.00	13,413,750		
	エディオン	50,200	437.00	21,937,400		
	サーラコーポレーション	11,000	508.00	5,588,000	貸付株式数	4,500 (4,500)
	あみやき亭	19	217,000.00	4,123,000	貸付株式数	8
	ひらまつ	43	72,600.00	3,121,800		
	ゲンキー	1,200	2,146.00	2,575,200		
	ハニーズ	11,040	1,585.00	17,498,400	貸付株式数	900 (880)
	アルペン	9,600	1,625.00	15,600,000		
	ビックカメラ	477	38,500.00	18,364,500	貸付株式数	209
	DCMホールディングス	65,100	585.00	38,083,500	貸付株式数	29,100
	MonotaRO	7,100	1,293.00	9,180,300	貸付株式数	3,100 (3,000)
	J・フロントリテイリング	297,000	394.00	117,018,000		
	ドトール・日レスホールディングス	20,000	1,047.00	20,940,000		
	マツモトキヨシホールディングス	23,300	1,723.00	40,145,900		
	スタートトゥデイ	22,800	1,199.00	27,337,200	貸付株式数	9,900 (1,600)
	物語コーポレーション	1,600	1,490.00	2,384,000	貸付株式数	600
	ココカラファイン	13,100	2,580.00	33,798,000		
	三越伊勢丹ホールディングス	249,900	843.00	210,665,700		
	クリエイトSDホールディングス	5,300	2,220.00	11,766,000	貸付株式数	2,300 (200)
	丸善CHIホールディングス	3,700	204.00	754,800	貸付株式数	1,600

	ブックオフコーポレーション	6,900	691.00	4,767,900	貸付株式数	1,500 (1,500)
	あさひ	7,300	1,600.00	11,680,000	貸付株式数	3,100
	サークルKサンクス	3,400	1,766.00	6,004,400		
	日本調剤	1,580	3,225.00	5,095,500		
	コスモス薬品	5,500	4,695.00	25,822,500		
	セブン&アイ・ホールディングス	526,000	2,395.00	1,259,770,000		
	ツルハホールディングス	10,300	4,835.00	49,800,500	貸付株式数	4,500
	サンマルクホールディングス	3,600	3,025.00	10,890,000	貸付株式数	1,500 (1,500)
	フェリシモ	3,600	1,080.00	3,888,000		
	トリドール	10,900	1,019.00	11,107,100	貸付株式数	1,300
	クスリのアオキ	1,800	2,050.00	3,690,000	貸付株式数	700
	メディカルシステムネットワーク	3,900	1,336.00	5,210,400	貸付株式数	1,700
	総合メディカル	3,000	3,150.00	9,450,000	貸付株式数	1,100 (1,100)
	はるやま商事	5,200	541.00	2,813,200		
	カッパ・クリエイト	9,250	1,704.00	15,762,000	貸付株式数	3,650
	ライトオン	9,400	676.00	6,354,400	貸付株式数	4,000
	ジーンズメイト	4,000	203.00	812,000	貸付株式数	500
	良品計画	13,300	4,210.00	55,993,000	貸付株式数	5,800
	三城ホールディングス	15,500	468.00	7,254,000	貸付株式数	6,800
	コナカ	14,800	837.00	12,387,600	貸付株式数	6,500
	ハウス オブ ローゼ	1,400	1,245.00	1,743,000	貸付株式数	600 (100)
	G - 7ホールディングス	3,700	408.00	1,509,600		
	イオン北海道	7,900	359.00	2,836,100		
	コジマ	16,900	362.00	6,117,800	貸付株式数	7,300
	コーナン商事	13,700	1,107.00	15,165,900	貸付株式数	6,000
	エコス	4,200	505.00	2,121,000		
	ワタミ	14,800	1,686.00	24,952,800	貸付株式数	6,300 (6,200)
	マルシェ	3,000	730.00	2,190,000	貸付株式数	1,300
	ドン・キホーテ	33,600	2,923.00	98,212,800	貸付株式数	13,300
	メガネトップ	18,000	937.00	16,866,000		
	西松屋チェーン	27,500	654.00	17,985,000		
	ゼンショーホールディングス	47,900	1,012.00	48,474,800	貸付株式数	21,100
	幸楽苑	7,700	1,225.00	9,432,500	貸付株式数	3,000 (100)

	ハークスレイ	3,100	503.00	1,559,300	貸付株式数	1,300 (1,300)
	サイゼリヤ	18,600	1,219.00	22,673,400	貸付株式数	8,100
	ポプラ	3,200	492.00	1,574,400	貸付株式数	100 (100)

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ユニテッドアローズ	13,500	1,843.00	24,880,500	貸付株式数	5,900 (5,900)
	ハイデイ日高	6,600	1,230.00	8,118,000		
	京都きもの友禅	8,300	955.00	7,926,500	貸付株式数	2,900
	コロワイド	41,500	589.00	24,443,500	貸付株式数	19,000 (500)
	壱番屋	5,100	2,484.00	12,668,400	貸付株式数	2,200
	トップカルチャー	4,500	372.00	1,674,000		
	スギホールディングス	22,500	2,543.00	57,217,500	貸付株式数	6,500 (6,500)
	スクロール	16,300	306.00	4,987,800		
	ファミリーマート	38,600	3,540.00	136,644,000	貸付株式数	300
	木曽路	14,400	1,554.00	22,377,600		
	千趣会	22,600	539.00	12,181,400	貸付株式数	10,200 (10,200)
	タカキュー	9,500	180.00	1,710,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	ケーヨー	23,500	478.00	11,233,000	貸付株式数	10,200 (400)
	上新電機	27,000	767.00	20,709,000		
	日本瓦斯	12,000	1,204.00	14,448,000		
	ベスト電器	39,500	176.00	6,952,000	貸付株式数	1,500
	マルエツ	25,000	295.00	7,375,000	貸付株式数	3,000
	ロイヤルホールディングス	21,000	944.00	19,824,000	貸付株式数	9,200 (200)
	東天紅	9,000	145.00	1,305,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	いなげや	14,000	925.00	12,950,000	貸付株式数	400
	島忠	28,500	1,728.00	49,248,000		
	チヨダ	16,500	1,819.00	30,013,500		
	ライフコーポレーション	7,900	1,410.00	11,139,000	貸付株式数	3,500 (3,500)
	カスミ	25,700	573.00	14,726,100		
	リンガーハット	11,300	1,060.00	11,978,000	貸付株式数	4,600
	さが美	10,000	114.00	1,140,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	MrMax	12,500	316.00	3,950,000		
	テンアライド	9,500	263.00	2,498,500	貸付株式数	4,300
	AOKIホールディングス	11,100	1,668.00	18,514,800		
	オークワ	18,000	1,080.00	19,440,000		

	コメリ	17,200	2,195.00	37,754,000		
	青山商事	34,700	1,672.00	58,018,400		
	しまむら	14,600	9,160.00	133,736,000		
	C F S コーポレーション	8,200	376.00	3,083,200		
	高島屋	170,000	581.00	98,770,000		
	松屋	25,300	642.00	16,242,600	貸付株式数	11,100 (1,900)
	エイチ・ツー・オー リテイリング	65,000	673.00	43,745,000		
	丸栄	21,000	99.00	2,079,000	貸付株式数	8,000
	ニッセンホールディングス	25,100	387.00	9,713,700		
	パルコ	22,800	772.00	17,601,600		
	丸井グループ	163,900	605.00	99,159,500		
	原信ナルスホールディングス	6,900	1,362.00	9,397,800	貸付株式数	3,000 (3,000)
	井筒屋	68,000	48.00	3,264,000	貸付株式数	29,000 (29,000)
	ダイエー	77,600	251.00	19,477,600	貸付株式数	33,600 (33,600)
	イズミヤ	44,000	416.00	18,304,000	貸付株式数	3,000
	イオン	443,300	1,003.00	444,629,900	貸付株式数	191,900 (163,900)
	ユニー	94,300	893.00	84,209,900		
	イズミ	37,700	1,667.00	62,845,900		
	東武ストア	16,000	266.00	4,256,000		
	平和堂	23,200	1,125.00	26,100,000	貸付株式数	9,900 (9,900)
	フジ	14,000	1,793.00	25,102,000		
	ヤオコー	5,500	2,734.00	15,037,000		
	ゼビオ	15,200	2,116.00	32,163,200		
	ケーズホールディングス	31,400	2,210.00	69,394,000	貸付株式数	200
	O l y m p i c	8,300	822.00	6,822,600	貸付株式数	3,700 (3,700)
	日産東京販売ホールディングス	18,000	236.00	4,248,000	貸付株式数	7,000 (2,000)
	アインファーマシーズ	6,900	4,305.00	29,704,500	貸付株式数	2,800 (2,800)
	元気寿司	3,900	986.00	3,845,400		
	ヤマダ電機	61,180	4,455.00	272,556,900		
	アークランドサカモト	8,200	1,201.00	9,848,200		
	ニトリホールディングス	24,900	7,210.00	179,529,000		
	グルメ杵屋	9,000	452.00	4,068,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	愛眼	10,000	340.00	3,400,000	貸付株式数	3,900 (3,900)

	吉野家ホールディングス	341	103,600.00	35,327,600	貸付株式数	86
	松屋フーズ	6,000	1,510.00	9,060,000		
	サガミチェーン	15,000	641.00	9,615,000	貸付株式数	6,000 (4,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	プレナス	14,100	1,529.00	21,558,900		
	ミニストップ	9,300	1,413.00	13,140,900	貸付株式数	4,200 (4,200)
	アークス	17,300	1,696.00	29,340,800		
	パロー	25,000	1,428.00	35,700,000	貸付株式数	7,300
	ベルク	6,200	1,175.00	7,285,000		
	大庄	5,900	1,032.00	6,088,800	貸付株式数	2,500
	ファーストリテイリング	25,200	16,640.00	419,328,000		
	サンドラッグ	23,900	2,462.00	58,841,800		
	東京デリカ	4,100	815.00	3,341,500	貸付株式数	1,800 (1,200)
	ヤマザワ	3,300	1,393.00	4,596,900		
	やまや	2,100	1,381.00	2,900,100	貸付株式数	900 (900)
	ベルーナ	15,650	600.00	9,390,000		
	島根銀行	2,800	1,134.00	3,175,200	貸付株式数	1,200 (300)
	新生銀行	979,000	99.00	96,921,000	貸付株式数	113,000
	あおぞら銀行	392,000	197.00	77,224,000	貸付株式数	169,000
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,519,600	357.00	3,398,497,200		
	りそなホールディングス	1,094,500	330.00	361,185,000		
	三井住友トラスト・ホールディングス	2,465,000	231.00	569,415,000		
	三井住友フィナンシャルグループ	954,800	2,403.00	2,294,384,400		
	第四銀行	162,000	246.00	39,852,000		
	北越銀行	129,000	156.00	20,124,000		
	西日本シティ銀行	441,000	202.00	89,082,000		
	札幌北洋ホールディングス	189,600	261.00	49,485,600		
	千葉銀行	496,000	469.00	232,624,000		
	横浜銀行	808,000	375.00	303,000,000		
	常陽銀行	481,000	339.00	163,059,000		
	群馬銀行	284,000	392.00	111,328,000		
	武蔵野銀行	20,300	2,552.00	51,805,600		
	千葉興業銀行	24,100	403.00	9,712,300		
	筑波銀行	52,300	243.00	12,708,900		

東京都民銀行	23,800	886.00	21,086,800		
七十七銀行	197,000	311.00	61,267,000		
青森銀行	94,000	234.00	21,996,000		
秋田銀行	86,000	248.00	21,328,000		
山形銀行	77,000	353.00	27,181,000		
岩手銀行	8,500	3,455.00	29,367,500		
東邦銀行	106,000	252.00	26,712,000		
東北銀行	68,000	120.00	8,160,000		
みちのく銀行	63,000	146.00	9,198,000		
ふくおかフィナンシャルグループ	510,000	318.00	162,180,000		
静岡銀行	379,000	828.00	313,812,000		
十六銀行	158,000	242.00	38,236,000		
スルガ銀行	123,000	784.00	96,432,000		
八十二銀行	232,000	415.00	96,280,000		
山梨中央銀行	77,000	317.00	24,409,000		
大垣共立銀行	168,000	268.00	45,024,000		
福井銀行	108,000	239.00	25,812,000		
北國銀行	146,000	275.00	40,150,000		
清水銀行	4,300	2,830.00	12,169,000		
滋賀銀行	118,000	444.00	52,392,000		
南都銀行	117,000	348.00	40,716,000		
百五銀行	114,000	317.00	36,138,000		
京都銀行	225,000	657.00	147,825,000		
三重銀行	52,000	178.00	9,256,000		
ほくほくフィナンシャルグループ	881,000	134.00	118,054,000		
広島銀行	371,000	309.00	114,639,000	貸付株式数	160,000
山陰合同銀行	74,000	556.00	41,144,000		
中国銀行	97,000	1,006.00	97,582,000		
鳥取銀行	40,000	150.00	6,000,000		
伊予銀行	134,000	629.00	84,286,000		
百十四銀行	138,000	324.00	44,712,000		
四国銀行	91,000	265.00	24,115,000		
阿波銀行	110,000	460.00	50,600,000		

	鹿児島銀行	81,000	467.00	37,827,000		
	大分銀行	81,000	222.00	17,982,000		
	宮崎銀行	84,000	193.00	16,212,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	肥後銀行	97,000	430.00	41,710,000		
	佐賀銀行	76,000	202.00	15,352,000		
	十八銀行	80,000	204.00	16,320,000		
	沖縄銀行	9,500	3,285.00	31,207,500		
	琉球銀行	26,400	1,036.00	27,350,400		
	八千代銀行	6,400	1,737.00	11,116,800		
	セブン銀行	471,100	193.00	90,922,300		
	みずほフィナンシャルグループ	16,173,600	118.00	1,908,484,800		
	紀陽ホールディングス	501,000	113.00	56,613,000		
	山口フィナンシャルグループ	125,000	658.00	82,250,000		
	長野銀行	41,000	147.00	6,027,000		
	名古屋銀行	114,000	244.00	27,816,000		
	愛知銀行	4,500	4,185.00	18,832,500		
	第三銀行	71,000	155.00	11,005,000		
	中京銀行	52,000	190.00	9,880,000		
	東日本銀行	60,000	167.00	10,020,000		
	大光銀行	45,000	216.00	9,720,000	貸付株式数	1,000
	愛媛銀行	79,000	224.00	17,696,000		
	トマト銀行	49,000	135.00	6,615,000		
	みなと銀行	114,000	148.00	16,872,000		
	京葉銀行	104,000	371.00	38,584,000		
	関西アーバン銀行	175,000	110.00	19,250,000		
	栃木銀行	63,000	274.00	17,262,000		
	北日本銀行	3,900	2,008.00	7,831,200		
	東和銀行	126,000	84.00	10,584,000		
	福島銀行	146,000	62.00	9,052,000	貸付株式数	45,000
	大東銀行	80,000	64.00	5,120,000	貸付株式数	28,000
	トモニホールディングス	96,500	350.00	33,775,000		
	フィデアホールディングス	72,400	179.00	12,959,600		
	池田泉州ホールディングス	518,900	108.00	56,041,200	貸付株式数	183,400 (183,400)
	S B Iホールディングス	13,323	5,830.00	77,673,090		

日本アジア投資	90,000	60.00	5,400,000	貸付株式数	38,000
ジャフコ	15,300	1,638.00	25,061,400		
大和証券グループ本社	1,246,000	274.00	341,404,000		
野村ホールディングス	2,722,100	284.00	773,076,400		
岡三証券グループ	107,000	292.00	31,244,000		
丸三証券	42,400	278.00	11,787,200		
東洋証券	47,000	166.00	7,802,000		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	144,000	262.00	37,728,000		
光世証券	30,000	75.00	2,250,000		
水戸証券	37,000	181.00	6,697,000	貸付株式数	16,000
いちよし証券	28,100	419.00	11,773,900		
松井証券	74,600	442.00	32,973,200	貸付株式数	32,200 (1,900)
だいこう証券ビジネス	7,100	276.00	1,959,600		
マネックスグループ	948	14,690.00	13,926,120	貸付株式数	103
カブドットコム証券	51,300	229.00	11,747,700		
極東証券	16,900	652.00	11,018,800		
岩井コスモホールディングス	11,900	315.00	3,748,500		
小林洋行	3,200	181.00	579,200	貸付株式数	1,400
NK S Jホールディングス	262,900	1,530.00	402,237,000		
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	375,800	1,389.00	521,986,200		
ソニーフィナンシャルホールディングス	120,500	1,164.00	140,262,000		
第一生命保険	6,726	88,700.00	596,596,200		
東京海上ホールディングス	477,400	1,898.00	906,105,200		
T & Dホールディングス	458,300	784.00	359,307,200		
クレディセゾン	102,700	1,605.00	164,833,500		
フィデック	69	11,470.00	791,430		
芙蓉総合リース	12,000	2,457.00	29,484,000		
興銀リース	17,500	1,989.00	34,807,500		
東京センチュリーリース	33,700	1,557.00	52,470,900		
日本証券金融	51,900	381.00	19,773,900		
大阪証券金融	14,600	165.00	2,409,000	貸付株式数	6,400 (6,400)
ポケットカード	12,600	353.00	4,447,800	貸付株式数	5,100
リコーリース	8,700	1,891.00	16,451,700		

	イオンクレジットサービス	55,900	1,323.00	73,955,700	貸付株式数	24,200	(8,600)
	アコム	25,260	1,580.00	39,910,800	貸付株式数	10,890	(10,890)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ジャックス	76,000	260.00	19,760,000		
	オリエントコーポレーション	243,000	91.00	22,113,000	貸付株式数	105,000
	日立キャピタル	24,700	1,261.00	31,146,700		
	オリックス	65,430	7,000.00	458,010,000	貸付株式数	28,320
	三菱UFJリース	31,900	3,215.00	102,558,500		
	アサックス	17	85,300.00	1,450,100	貸付株式数	7
	NECキャピタルソリューション	4,300	1,035.00	4,450,500		
	日本駐車場開発	1,363	4,140.00	5,642,820		
	昭栄	22,900	276.00	6,320,400	貸付株式数	10,000 (3,100)
	東京建物不動産販売	4,900	243.00	1,190,700		
	野村不動産ホールディングス	60,300	1,307.00	78,812,100		
	常和ホールディングス	2,200	1,348.00	2,965,600		
	ヒューリック	40,700	846.00	34,432,200	貸付株式数	17,400
	パーク24	65,400	1,174.00	76,779,600		
	三井不動産	558,000	1,330.00	742,140,000		
	三菱地所	880,000	1,282.00	1,128,160,000		
	平和不動産	119,000	188.00	22,372,000		
	東京建物	240,000	270.00	64,800,000		
	ダイビル	37,000	599.00	22,163,000		
	サンケイビル	2,700	737.00	1,989,900	貸付株式数	700
	東急不動産	253,000	366.00	92,598,000		
	京阪神ビルディング	15,000	361.00	5,415,000		
	住友不動産	301,000	1,743.00	524,643,000		
	東宝不動産	13,200	419.00	5,530,800		
	大京	194,000	185.00	35,890,000		
	テーオーシー	48,700	449.00	21,866,300		
	東京楽天地	21,000	306.00	6,426,000		
	レオパレス21	97,200	225.00	21,870,000	貸付株式数	40,200 (200)
	フジ住宅	16,000	399.00	6,384,000		
	空港施設	13,000	346.00	4,498,000		

明和地所	6,200	392.00	2,430,400	貸付株式数	2,000
住友不動産販売	4,530	3,695.00	16,738,350	貸付株式数	1,990 (1,990)
ゴールドクレスト	11,330	1,252.00	14,185,160		
東栄住宅	8,500	785.00	6,672,500		
リロ・ホールディング	4,100	2,273.00	9,319,300		
日本エスリード	4,900	709.00	3,474,100		
東急リバブル	11,400	820.00	9,348,000		
飯田産業	11,900	611.00	7,270,900	貸付株式数	3,000
日神不動産	7,400	497.00	3,677,800	貸付株式数	2,100 (2,100)
アーネストワン	20,800	865.00	17,992,000		
タカラレーベン	14,500	674.00	9,773,000		
サンヨーハウジング名古屋	65	76,400.00	4,966,000		
イオンモール	57,300	1,616.00	92,596,800		
フージャースコーポレーション	194	59,600.00	11,562,400	貸付株式数	87
タクトホーム	67	74,000.00	4,958,000	貸付株式数	29
トーセイ	163	30,850.00	5,028,550		
エヌ・ティ・ティ都市開発	781	60,100.00	46,938,100		
サンフロンティア不動産	103	15,810.00	1,628,430	貸付株式数	24
ランドビジネス	85	15,370.00	1,306,450	貸付株式数	3
グランディハウス	2,700	544.00	1,468,800	貸付株式数	1,200
日本空港ビルデング	40,100	1,052.00	42,185,200		
日本工営	45,000	287.00	12,915,000		
ネクスト	5,200	377.00	1,960,400	貸付株式数	1,800 (300)
日本M&Aセンター	5,300	2,406.00	12,751,800		
ノバレーゼ	34	53,000.00	1,802,000	貸付株式数	11 (11)
アコーディア・ゴルフ	542	57,000.00	30,894,000	貸付株式数	234 (234)
パソナグループ	132	70,300.00	9,279,600		
リンクアンドモチベーション	27	69,400.00	1,873,800	貸付株式数	11 (11)
エス・エム・エス	25	117,600.00	2,940,000	貸付株式数	8
テンブホールディングス	18,100	806.00	14,588,600	貸付株式数	7,900 (5,200)
クックパッド	2,600	2,273.00	5,909,800	貸付株式数	1,100
学情	4,300	401.00	1,724,300	貸付株式数	1,800 (1,800)
スタジオアリス	6,100	1,349.00	8,228,900		

	シミックホールディングス	5,000	1,305.00	6,525,000		
	NECフィールディング	10,800	989.00	10,681,200		
	総合警備保障	48,400	978.00	47,335,200		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	カカクコム	20,700	2,292.00	47,444,400	貸付株式数 9,100
	ルネサンス	5,900	448.00	2,643,200	貸付株式数 2,500
	新日本科学	8,200	215.00	1,763,000	貸付株式数 3,700
	ツクイ	4,000	1,063.00	4,252,000	貸付株式数 400 (400)
	エムスリー	105	370,000.00	38,850,000	貸付株式数 45
	ベストプライダル	29	87,100.00	2,525,900	
	ディー・エヌ・エー	59,700	2,072.00	123,698,400	
	博報堂D Yホールディングス	16,910	4,855.00	82,098,050	
	ぐるなび	9,300	873.00	8,118,900	
	一休	94	35,150.00	3,304,100	貸付株式数 16
	ジャパンベストレスキューシステム	16	73,800.00	1,180,800	
	ジェイコムホールディングス	2,300	731.00	1,681,300	貸付株式数 100 (100)
	P G Mホールディングス	187	60,000.00	11,220,000	貸付株式数 82
	J Pホールディングス	4,000	770.00	3,080,000	貸付株式数 600 (600)
	イーピーエス	79	197,900.00	15,634,100	
	アミューズ	3,700	1,028.00	3,803,600	
	ドリームインキュベータ	42	81,000.00	3,402,000	
	T A C	7,300	160.00	1,168,000	貸付株式数 3,300
	ケネディクス	1,450	11,690.00	16,950,500	
	電通	121,100	2,378.00	287,975,800	
	テイクアンドギヴ・ニーズ	568	9,540.00	5,418,720	貸付株式数 235
	ぴあ	3,900	875.00	3,412,500	貸付株式数 1,500 (1,400)
	イオンファンタジー	4,300	1,214.00	5,220,200	
	ネクシィーズ	478	1,874.00	895,772	貸付株式数 206 (9)
	みらかホールディングス	34,700	3,160.00	109,652,000	
	アルプス技研	5,800	614.00	3,561,200	
	ダイオーズ	2,400	502.00	1,204,800	
	日本空調サービス	3,200	728.00	2,329,600	
	オリエンタルランド	36,000	8,980.00	323,280,000	
	ダスキン	39,300	1,553.00	61,032,900	

明光ネットワークジャパン	12,100	775.00	9,377,500		
ファルコSDホールディングス	7,200	895.00	6,444,000		
秀英予備校	2,400	306.00	734,400		
田谷	2,000	672.00	1,344,000		
ラウンドワン	41,500	478.00	19,837,000		
リゾートトラスト	20,500	1,312.00	26,896,000		
ビー・エム・エル	8,700	2,103.00	18,296,100		
ワタベウェディング	3,900	706.00	2,753,400		
もしもしホットライン	22,000	807.00	17,754,000		
東急コミュニティー	3,400	2,589.00	8,802,600		
リソー教育	1,350	5,260.00	7,101,000		
ウェアハウス	2,100	234.00	491,400		
ユー・エス・エス	17,350	8,400.00	145,740,000		
東京個別指導学院	6,400	165.00	1,056,000	貸付株式数	2,700
テー・オー・ダブリュー	4,400	525.00	2,310,000		
セントラルスポーツ	4,100	1,058.00	4,337,800		
フルキャストホールディングス	125	16,200.00	2,025,000	貸付株式数	47 (41)
リゾートソリューション	11,000	159.00	1,749,000	貸付株式数	2,000
エイチ・アイ・エス	13,600	2,708.00	36,828,800		
共立メンテナンス	6,600	1,679.00	11,081,400	貸付株式数	100
イチネンホールディングス	13,900	419.00	5,824,100	貸付株式数	6,300 (6,300)
建設技術研究所	7,300	507.00	3,701,100		
燦ホールディングス	2,900	1,575.00	4,567,500		
スバル興業	9,000	253.00	2,277,000		
東京テアトル	51,000	110.00	5,610,000		
よみうりランド	26,000	253.00	6,578,000		
東京都競馬	102,000	114.00	11,628,000		
常磐興産	41,000	90.00	3,690,000	貸付株式数	17,000
カナモト	17,000	841.00	14,297,000		
東京ドーム	106,000	245.00	25,970,000	貸付株式数	45,000 (45,000)
トランス・コスモス	17,400	1,235.00	21,489,000		
乃村工藝社	26,000	276.00	7,176,000		
藤田観光	34,000	290.00	9,860,000		

	日本管財	4,900	1,485.00	7,276,500		
	トーカイ	5,300	1,751.00	9,280,300	貸付株式数	100
	白洋舎	14,000	214.00	2,996,000	貸付株式数	5,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	セコム	129,200	3,560.00	459,952,000		
	セントラル警備保障	5,900	781.00	4,607,900		
	丹青社	13,000	232.00	3,016,000		
	メイテック	20,600	1,578.00	32,506,800	貸付株式数	1,000
	アサツー ディ・ケイ	21,900	2,269.00	49,691,100	貸付株式数	9,500
	応用地質	14,000	868.00	12,152,000	貸付株式数	500
	船井総合研究所	13,600	552.00	7,507,200		
	進学会	6,300	282.00	1,776,600		
	ベネッセホールディングス	41,200	3,750.00	154,500,000		
	イオンディライト	15,000	1,833.00	27,495,000		
	ナック	3,300	1,625.00	5,362,500		
	ニチイ学館	26,000	1,058.00	27,508,000		
	ダイセキ	21,400	1,337.00	28,611,800	貸付株式数	8,600
計	銘柄数：	1,661		133,107,281,742		
	組入時価比率：	96.7%		100.0%		
合計				133,107,281,742		

- (注) 1 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。
- 2 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年5月10日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年5月10日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超			
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建			4,389,180,000	435,917,990
合計	4,824,737,000		4,389,180,000	435,917,990

(注) 時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年5月31日現在

資産総額	118,590,899	円
負債総額	37,801	円
純資産総額(-)	118,553,098	円
発行済口数	122,407,905	口
1口当たり純資産額(/)	0.9685	円

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

資産総額	5,742,810,092	円
負債総額	152,864,234	円
純資産総額(-)	5,589,945,858	円
発行済口数	4,664,859,865	口
1口当たり純資産額(/)	1.1983	円

「国内株式マザーファンド」

資産総額	149,049,878,667	円
負債総額	18,560,830,684	円
純資産総額(-)	130,489,047,983	円
発行済口数	210,897,763,892	口
1口当たり純資産額(/)	0.6187	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

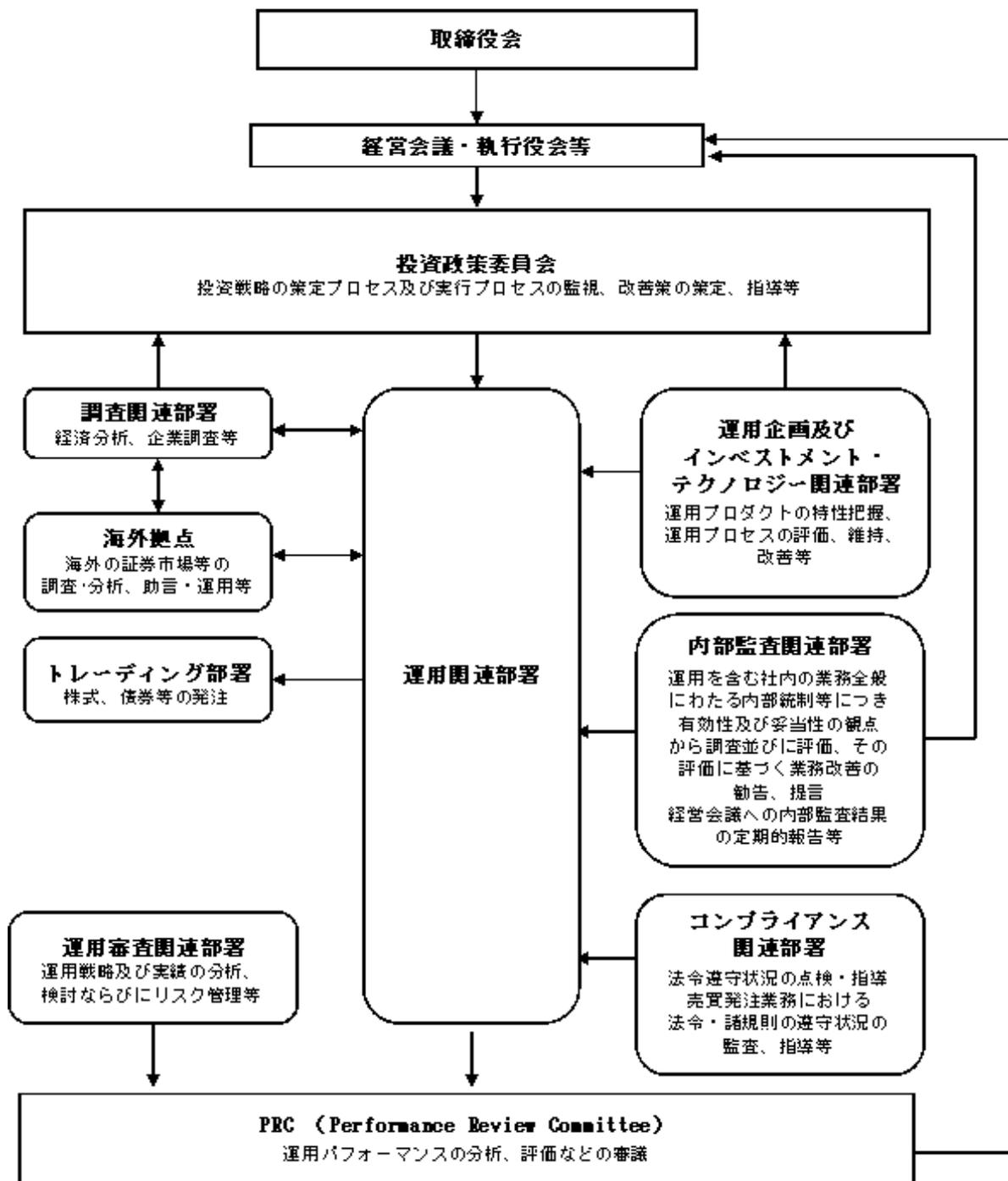
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年5月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	765	9,242,877
単位型株式投資信託	41	217,443
追加型公社債投資信託	18	4,682,632
単位型公社債投資信託	0	0
合計	824	14,142,952

3 【委託会社等の経理状況】

- 1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	（平成23年	当事業年度	（平成24年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			538		240
金銭の信託			39,575		50,326
有価証券			1,400		1,800
短期貸付金			166		153
前払金			0		-
前払費用			41		37
未収入金			171		217
未収委託者報酬			10,032		8,149
未収収益			3,761		4,200
繰延税金資産			1,736		1,402
その他			12		14
貸倒引当金			6		6
流動資産計			57,430		66,535
固定資産					
有形固定資産			1,823		1,677
建物	2	576		516	
器具備品	2	1,246		1,161	
無形固定資産			10,649		9,754
ソフトウェア		10,647		9,753	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			32,430		21,505
投資有価証券		8,648		6,691	
関係会社株式		22,609		14,429	
従業員長期貸付金		235		29	
長期差入保証金		64		57	
長期前払費用		24		23	
繰延税金資産		582		-	
その他		265		273	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			44,903		32,937
資産合計			102,333		99,472

		前事業年度 3月31日	(平成23年)	当事業年度 3月31日	(平成24年)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			8,000		8,500
預り金			87		93
未払金	1		7,645		6,276
未払収益分配金		4		4	
未払償還金		79		50	
未払手数料		4,517		3,610	
その他未払金		3,043		2,610	
未払費用	1		7,373		6,760
未払法人税等			800		856
前受収益			9		6
賞与引当金			2,900		2,816
流動負債計			26,818		25,310
固定負債					
退職給付引当金			4,064		2,437
時効後支払損引当金			481		489
繰延税金負債			-		7
その他			65		-
固定負債計			4,611		2,934
負債合計			31,429		28,244
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,279		68,521
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,369		39,611
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,684		38,926	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,077		14,320	
評価・換算差額等			2,624		2,705
その他有価証券評価差額金			2,694		2,693
繰延ヘッジ損益			69		12
純資産合計			70,903		71,227
負債・純資産合計			102,333		99,472

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			81,230		78,412
運用受託報酬			13,165		17,784
その他営業収益			143		129
営業収益計			94,539		96,325
営業費用					
支払手数料			39,741		40,671
広告宣伝費			1,155		952
公告費			-		0
受益証券発行費			6		5
調査費			20,709		19,308
調査費		1,310		1,108	
委託調査費		19,398		18,200	
委託計算費			917		931
営業雑経費			2,451		2,523
通信費		207		213	
印刷費		1,148		1,085	
協会費		73		76	
諸経費		1,022		1,147	
営業費用計			64,980		64,393
一般管理費					
給料			10,131		9,635
役員報酬	2	322		252	
給料・手当		6,822		6,602	
賞与		2,987		2,780	
交際費			141		140
旅費交通費			484		473
租税公課			231		224
不動産賃借料			1,452		1,309
退職給付費用			1,054		1,039
固定資産減価償却費			4,575		4,354
諸経費			6,106		6,204
一般管理費計			24,176		23,381
営業利益			5,382		8,550

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,771		4,116	
収益分配金		9		9	
受取利息		6		3	
金銭の信託運用益		1,222		377	
為替差益		62		55	
その他		319		360	
営業外収益計			6,391		4,924
営業外費用					
支払利息	1	75		54	
時効後支払損引当金繰入額		13		38	
その他		9		11	
営業外費用計			98		104
經常利益			11,676		13,370
特別利益					
投資有価証券等売却益		419		36	
株式報酬受入益		173		177	
特別利益計			593		214
特別損失					
投資有価証券売却損		149		136	
投資有価証券等評価損		10		1	
固定資産除却損	3	412		82	
システム利用契約解約違約金		20		-	
特別損失計			591		221
税引前当期純利益			11,677		13,363
法人税、住民税及び事業税			3,759		3,625
法人税等調整額			108		1,228
当期純利益			7,810		8,509

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,872	14,077
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	14,077	14,320
利益剰余金合計		
当期首残高	35,164	39,369
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	39,369	39,611

株主資本合計		
当期首残高	64,074	68,279
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	68,279	68,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,056	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	0
当期変動額合計	361	0
当期末残高	2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	175	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	82
当期変動額合計	245	82
当期末残高	69	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,231	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	607	81
当期末残高	2,624	2,705
純資産合計		
当期首残高	67,306	70,903
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	3,597	324
当期末残高	70,903	71,227

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="766 824 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)												
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	未払金	2,442百万円	未払費用	762	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table>	未払金	2,320百万円	未払費用	1,267				
未払金	2,442百万円												
未払費用	762												
未払金	2,320百万円												
未払費用	1,267												
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td> </tr> </table>	建物	437百万円	器具備品	1,874	合計	2,311	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780</td> </tr> </table>	建物	477百万円	器具備品	2,303	合計	2,780
建物	437百万円												
器具備品	1,874												
合計	2,311												
建物	477百万円												
器具備品	2,303												
合計	2,780												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,633百万円 支払利息 75	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	(同左)
3. 固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円	3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53
合計 412	合計 82

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3月31日

効力発生日 平成22年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7 月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7 月19日

効力発生日 平成23年 7 月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3 月31日

効力発生日 平成24年 6 月 1 日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73 百万円	1年超	22	合計	96	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22 百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40
器具備品																																																																					
取得価額相当額	417百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	325																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	91																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	73 百万円																																																																				
1年超	22																																																																				
合計	96																																																																				
支払リース料	103百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	96																																																																				
支払利息相当額	3																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	6百万円																																																																				
1年超	4																																																																				
合計	10																																																																				
器具備品																																																																					
取得価額相当額	184百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	163																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	21																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	22 百万円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	22																																																																				
支払リース料	75百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	70																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	15百万円																																																																				
1年超	24																																																																				
合計	40																																																																				

金融商品関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
其他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(8)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(9)未払費用	6,760	6,760	-
(10)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,189	賞与引当金 1,070
退職給付引当金 1,666	退職給付引当金 877
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 569	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 509	ゴルフ会員権評価減 430
減価償却超過額 307	減価償却超過額 243
時効後支払損引当金 197	時効後支払損引当金 176
子会社株式売却損 196	子会社株式売却損 172
未払事業税 206	未払事業税 166
未払確定拠出年金掛金 107	未払確定拠出年金掛金 -
繰延ヘッジ損失 48	繰延ヘッジ損失 -
その他 184	その他 148
繰延税金資産小計 6,069	繰延税金資産小計 4,564
評価性引当金 1,878	評価性引当金 1,650
繰延税金資産計 4,190	繰延税金資産計 2,913
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,872	有価証券評価差額金 1,511
繰延ヘッジ利益 -	繰延ヘッジ利益 7
繰延税金負債計 1,872	繰延税金負債計 1,518
繰延税金資産(純額) 2,318	繰延税金資産(純額) 1,394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスハイブン税制 5.8%	タックスハイブン税制 4.2%
外国税額控除 0.6%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%
その他 0.7%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*5)	有価証券届出書(内国投資信託受益証券)		
							2,657	未払費用	939

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けております。

(*3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払 手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,765円90銭	1株当たり純資産額	13,828円81銭
1株当たり当期純利益	1,516円39銭	1株当たり当期純利益	1,652円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	7,810百万円	損益計算書上の当期純利益	8,509百万円
普通株式に係る当期純利益	7,810百万円	普通株式に係る当期純利益	8,509百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成24年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 常陽銀行	85,113百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成24年5月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 満雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成23年5月11日から平成24年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成24年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)